

## 四。ボツダム宣言の受諾

1074 昭和20年7月17日 在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

### ボツダム会談に関する報道振りについて

ストックホルム 7月17日後0時30分発  
本省 7月19日後2時40分着

第四七八號

十七日當地新聞報道左ノ通り

十六日ヨリ開催ノ豫定ナリシ「ボツダム」會談ハ「スター  
リン」ノ到着遅延セル爲一日繰延ヘトナリタル模様ナルカ  
英國方面ニテハ種々ノ事實就中英米軍首腦部及英戰時運輸  
省「リーダース」參加セル事實ニ鑑ミ本會談ニ於テ蘇聯ノ  
對日戰ニ於ケル役割論議サルヘシト見ルモノ少カラス更ニ  
米國方面ニテモ米ニトリ現下ノ最大問題ハ急速ナル對日戰  
ノ終結ニアルヲ以テ英米ハ「テヘラン」「ヤルタ」ニ於ケ  
ルト同様本會談ニ於テモ太平洋問題ヲ採上クヘク而シテ從  
來ヨリモ強硬ニ蘇聯ノ態度決定ヲ促スヘシト見ラレ居レリ

1075 昭和20年7月18日 在ソ連邦佐藤大使宛(電報)  
東郷外務大臣より

### ボツダム会談において提議が予想される連合 国側の対日和平条件について

本省 7月18日後2時00分発

第九一九號(緊急)

十七日八時ノ「モンテヴィデオ」短波ハ「スター・リン」ハ  
「トルーマン」及「チャーチル」ニ一ノ日本和平提議ヲ提  
示スヘキ旨英紙ノ外交解説者カ云ヘリト放送シ又十八日六  
時四十五分ノ濠州A・B・C短波ハ華府ノ通信員ハ聯合國  
カ日本ノ降伏條件ヲ準備シ居リ其ノ出所ハ確認セラレ居ラ  
サルモ根據アルモノナリト放送シ右條件トシテ空軍ノ廢止  
及武器及軍艦ヲ製造シ得ル造船所及重工業ノ解体並ニ日本  
ノ占領地ヨリノ撤退ヲ擧ケ日本カ同意スル場合聯合國ハ日  
本ノ内地諸島ヲ占領セス降伏條件ノ遵守ヲ保障スル爲一部  
軍隊ヲ存置スヘク聯合國ハ日本カ自己ノ政体ヲ維持スルコ

トヲ許容シ且日本カ將來大戰爭ヲナス可能性ヲ防止スヘク  
石炭、鐵、燃料等ノ民需ハ制限セラルヘシト云ヒ居レリ  
御参考迄

1076

昭和20年7月18日

(在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報))

ソ連の対日方針に関する当地新聞報道について

ストックホルム 7月18日後5時25分発

本省 7月20日後5時10分着

第四八三號

十八日「ストックホルム、チドニンゲン」ハ十七日夕倫敦  
發電(1N.us)トシテ蘇聯ハ日本カ具體的申出ヲ爲スニ於テ  
ハ調停セントノ見出シニテ左ノ通り報シ居レリ

在倫敦蘇聯公館ハ左ノ通り言明セリ蘇聯政府ハ對米和平ニ  
關スル日本ノ如何ナル具體的申出ヲモ喜テ取次クヘシ「ス  
ターリン」カ「ボツダム」ニ日本ノ和平提議ヲ齎シタリト  
ノ風説ハ肯定モ否定モ爲シ得サルモ若シ日本カ具體的申出  
ヲ示スニ於テハ調停者トナルコトハ決シテ蘇聯政策ニ反ス  
ルモノニ非ス乍併單ナル和平打診ノ爲ニ仲介スルハ「スタ

ーリン」ノ意圖ニ非ス又如何ナル蘇聯外交官ト雖モ之ヲ爲  
スヲ許サレス尙蘇聯ハ日本ハ降服スルカ完全ナル軍事的敗  
退ヲナスカノ一途アルノミト觀測シ居リ從テ蘇聯當局ハ極  
東ノ事態ニ關シテハ樂觀シ居レリ此ノ見解ハ「スターリン」  
ト宋子文トノ會談ノ基礎トナリ宋子文ニ對シ反共政策ヲ中  
止シ中國共產黨トノ合意ニ達セシコトヲ勸奨セル次第ナリ  
赤軍カ對獨戰ニ於テ莫大ナル犠牲ヲ出セル後ニ於テ滿洲ニ  
於テ有力ナル日本軍ト新ナル戰鬪ヲ始ムルコトヲ望ミ居ラ  
サルコトヲ明カニ了解セシメツツアル次第ニシテ右ト反對  
ノ報道ハ大ナル留保ヲ以テ之ヲ取扱ハサルヘカラス但シ蘇  
聯ハ他ノ方法ニ依リテ對日戰ヲ援助シ得即チ重慶カ共產黨  
ト和平スルニ於テハ蘇聯ハ支那ノ爲ニ對日戰ニ必要ナル物  
資ヲ相當供給シ得ヘシ最後ニ蘇聯ハ日本ノ狀況及支那ニ於  
ケル日本軍占領地域ノ狀況ニ付テハ他ノ何國ヨリモ良ク知  
リ居ルヲ以テ若シ「スターリン」カ此ノ際若クハ將來ニ於  
テ和平提議ヲ齎ス場合ニハ「ス」ハ日本カ眞實ニ降伏スル  
時期ニ達シ居レルヤ將又戰爭ヲ繼續シ得ル能力アリヤノ問  
題ニ付最モ有益ナル意見ヲ與フルヲ得ヘシ

1077

昭和20年7月19日

在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

## ポツダム会談及び宋子文訪ソに関する情報

ストックホルム 7月19日前11時45分発  
本 省 7月20日後8時50分着第四八五號  
十七日諜報者報告

一、「ポツダム」會談ハ英米蘇トモ嚴重ナル祕密主義ヲ持シ  
居ル爲會談ノ内容ヲ豫想スルコト困難ナルカ獨逸處理ニ  
關スル諸問題ト歐洲ニ於ケル新國境劃定等論議サルルコ  
ト確實ナリト見ラル英米新聞ハ極東問題モ重要議題ノ一  
タルヘク蘇聯邦ノ對日參戰論議サルヘシト報シ居ルモ本  
會議ハ主トシテ歐洲戰終結ノ結果解決ヲ要スルニ到レル  
歐洲諸問題論議ヲ目的トシ情報ヲ綜合スルニ少クトモ蘇  
聯ノ對日參戰カ本會議ニ於テ決定セラルコトハ無キモ  
ノト觀測セラレ蘇聯カ極東方面ヘノ兵力移動等積極的行  
動開始ノ前提ト思ハル措置ヲ取リ居ル事實ハアルモ右  
ハ「ゼスチュア」ト見ルヲ適當トスヘク少クトモ當分蘇  
聯ハ對日參戰ヲ行ハサルモノト觀測セラル

1078

昭和20年7月21日

在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

## 対日和平問題に關し連合国側が提示すべき無

三、莫斯科ニ於ケル蘇支交渉ハ一段落ヲ見タルカ如キ處元來  
右ハ英米殊ニ米カ主唱シ準備セルモノノ如ク蘇聯ヲ除外  
シ英米ノミニテハ支那ノ地位ヲ決定シ得ス蘇聯ノ極東政  
策如何ハ支那ノ將來ノミナラス極東ニ於ケル英米ノ地位  
ニモ重大影響アルヲ以テ先ツ蘇支直接交渉ニ依リ外蒙、  
滿洲、朝鮮等ノ地位、支那中央政府ノ機構蘇支經濟關係  
ノ問題ヲ解決セントセルモノニシテ支那ハ素ヨリ米側ト  
密接ナル連絡ヲ保チ其ノ指令ニ基キ交渉ヲ進メタルモノ  
ノ如ク蘇聯カ支那ヲ相手トシ極東問題ニ付交渉セルハ既  
ニ太平洋戰局ノ推移ニ鑑ミ日本ハ戰後大陸ニ於ケル發言  
權ヲ喪失スヘシトノ見透シニ基クモノニシテ蘇聯ニシテ  
斯クノ如キ見透シヲ有スル限り蘇聯日本間ノ交渉ハ困難  
ナリト見ラル

尙右交渉ニ關シテモ蘇聯ノ對日參戰說報道セラレ居ルモ  
單ナル臆測ニ過キサルカ如シ

~~~~~

## 条件降伏案等に関する新聞論調について

ストックホルム 7月21日後4時30分発

本省 7月22日前11時05分着

### 第四九〇號

七月二十日ノ當地各紙ハ左ノ通り報シ居レリ

一、最近英米ノ日本本土攻撃力比較的容易ニ行ハレタルニ拘

ラス倫敦ノ責任アル方面ニテハ日本ニシテ降伏ヲ決意セ

サル限リ對日戰ハ長期ニ亘ルヘシト見居リ日本カ海空ヨ

リスル米英ノ攻擊ニ對シ特筆スヘキ抵抗ヲ示ササリシハ

日本軍ノ主力カ擊破サレタルコトヲ意味シ日本ノ豫備兵

力ハ質及量ニ於テ貧弱トナリ居レリトスル「タイムス」

ノ論說ニ對シテモ爆撃ノミニ依リ日本ヲ破ルコトハ不可

能ニシテ日本カ必死ノ抵抗ニ依リ戰爭ヲ長引カシメ得ル

可能性ハ之ヲ過小評價スヘカラサル旨ヲ強調スル向多シ

二、一般ニ日本政府カ何時ニテモ妥協和平ノ交渉ニ應スル用

意アルコトハ疑ヒ居ラサルカ右前提トシテ米英カ日本ニ

關シ無條件降伏ノ政策ノ緩和ヲ聲明スル要アリ結局何ノ

程度迄右緩和カ可能ナリヤカ問題ナルカ「チャーチル」

及蔣介石ハ一九四三年秋極東ニ於ケル聯合國ノ戰爭目的

ニ關シ東亞大陸及太平洋ニ於テ日本カ占領シタル地域ヲ

放棄セシムヘキコトヲ決定シ居ルモ對日處理ノ一般原則

ニ關シテハ何等仄カシ居ラス日本本土ノ占領及暫定的監

視ニ付テハ何等提案サレタルコトナキ模様ナルカ米國人

カ日本ニ對シ何等此ノ種ノ制裁手段ヲ採ラサルモノトハ

考ヘラレス支那ハ本問題ニ對シ一層關心ヲ有シ前記方法

以外ノ方法ニテハ其ノ安全ヲ保障シ得ストノ見解ヲ持ス

ルコト明白ナルカ一方日本本土ニ於ケル戰鬪長引クニ於

テハ彪大ナル人命ノ犠牲ヲ必要トスヘシトハ一般ニ觀測

セラレ居ル處ニシテ斯クノ如キ事態ニ於テ米英側ニ於テ

日本征服ニ關スル政治的且ツ長期的條件ヲ一層正確ニ決

定スル用意アルコトハ少クトモ推察シ得ル所ナルカ倫敦

ニ於テハ休戰受理ニ對スル日本ノ態度ヲ判定スヘキ何等

ノ情報ナキコトヲ認メ居リ又在倫敦聯合國側新聞特派員

ハ極東ノ戰爭カ「ボッダム」會議ノ日程ニ上ルコトヲ強

調シ居ルモ此ノ點ニ關シテモ情報ナキモ本會議カ極東ノ

情勢ヲ動カシ得ルヤ否ヤノ問題ハ一二懸ツテ蘇聯ノ態度

如何ニ在ルコト此ノ點ニ關シテモ亦情報ナキ唯蘇聯カ戰

爭終了後ニ於ケル極東ノ新秩序ニ關シ關心ヲ有スルコト

シカ明白ナリ居ラスト觀測シ居レリ  
 三、「デーリーメール」ハ十九日「トルーマン」カ先ツ第一

ニ國體ノ存續ヲ認メテ日本ノ體面ヲ救ヒ所謂面子ヲ傷ケ  
 サル無條件降伏ヲ日本ニ提案スル意図ヲ有スルコトヲ報  
 シ紐育株式ハ對日和平ノ噂ニ下落シ又壽府方面ニ於テハ  
 日本側ノ和平打診ニ關スル噂次々ニ傳ヘラレ各方面ヨリ  
 ノ照會國務省ニ殺倒シ國務省ハ政府トシテ未タ日本ヨリ  
 何等和平ノ申入ヲ受ケタルコトナシト聲明セサルヲ得サ  
 ルニ至リタル事實ハアルモ未タ米國民ノ大部分ハ日本ノ

徹底的擊滅ヲ希望シ居リ其ノ日本人ニ對スル憎惡ハ獨逸

ニ對スルヨリ熾烈ニシテ政府亦其ノ國民ニ對シ機會アル

毎ニ日本人ノ狂熱振ヲ強調シ居リ十九日「ニューヨーク、

タイムズ」ハ無條件降伏以外ノ解決ハ日本ニ對シ第一次

大戰後ノ獨逸ニ對スルト同様政治的經濟的再軍備ノ機會

ヲ與フヘキヲ以テ日本カ無條件降伏ニ應セサルニ於テハ

武力ニ依リ判決ヲ下スノ外ナシトノ對日强硬論ヲ述ヘ居

ル處沖繩作戰以來日本本土上陸作戰カ甚大ナル出血ヲ要

求スヘシトノ見透漸次有力化シ來リタルハ事實ニシテ太

平洋ニ於ケル米國ノ戰爭目的不明確ニシテ戰後極東ニ如

何ナル秩序ヲ齋サントスルヤ全然不明ナルヲ非難スル聲

強マリ一部ニハ或ハ對日條件ノ明示ヲ要求シ或ハ「カイロ」宣言ノ無條件降伏ノ要求修正方要求スル向アリ最近

獨逸ヨリ歸來セル「ドロシー、トンプソン」ハ日本ノ無

條件降伏カ米國ノ立場ヲ強化スルヤ否ヤニ付冷靜ニ檢討

スル要アリ政府ハ日本ヲ完全ニ崩壊セシメントシ居ルモノ

ノノ如キモ其ノ結果ハ恐ラク獨逸ニ於ケルト同様極東ニ

於テモ蘇聯ニ指導權ヲ與フルコトナルニアラスヤトノ

趣旨ヲ論シ居レリ

。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。

1079

昭和20年7月27日

在スイス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ポツダム宣言に対し周到な検討を要し拙速に意思表示せざるよう意見具申

付記 昭和二十年七月二十六日発表

〔ポツダム宣言〕

ベルン 7月27日後11時10分発

本省 7月29日後8時45分着

今回ノ我ニ對スル米英支ノ共同宣言ハ米英トシテ慎重考慮セル結果ト認メラレ我トシテ能フ限り速ニ其ノ「フルテクスト」ニ就キ周密ナル檢討ヲ加ヘラルル必要アルコト申上

ケル迄モナシ就テハ「ラヂオ」其ノ他ニテ過早ニ之ニ對シ兎角ノ意思表示ヲ爲スコトハ甚タ適當ナラス尠クモ廟議御決定迄ハ一切ノ我意思表示機關ニ於テ沈默ヲ守ルコト國家ノ御爲ト信ス

右不取敢申上度

(付記)

ポツダム宣言(米、英、華三國宣言)

千九百四十五年七月二十六日「ポツダム」ニ於テ  
一 吾等合衆國大統領、中華民國政府主席及「グレート、

ブリテン」國總理大臣ハ吾等ノ數億ノ國民ヲ代表シ協議ノ上日本國ニ對シ今次ノ戰爭ヲ終結スルノ機會ヲ與フルコトニ意見一致セリ

二 合衆國、英帝國及中華民國ノ巨大ナル陸、海、空軍ハ西方ヨリ自國ノ陸軍及空軍ニ依ル數倍ノ增强ヲ受ケ日本國ニ對シ最後的打擊ヲ加フルノ態勢ヲ整ヘタリ右軍事力

ハ日本國ガ抵抗ヲ終止スルニ至ル迄同國ニ對シ戰爭ヲ遂行スルノ一切ノ聯合國ノ決意ニ依リ支持セラレ且鼓舞セラレ居ルモノナリ

三 蹤起セル世界ノ自由ナル人民ノ力ニ對スル「ドイツ」國ノ無益且無意義ナル抵抗ノ結果ハ日本國國民ニ對スル先例ヲ極メテ明白ニ示スモノナリ現在日本國ニ對シ集結シツツアル力ハ抵抗スル「ナチス」ニ對シ適用セラレタル場合ニ於テ全「ドイツ」國人民ノ土地、產業及生活様式ヲ必然的ニ荒廢ニ歸セシメタル力ニ比シ測リ知レザル程更ニ強大ナルモノナリ吾等ノ決意ニ支持セラルル吾等ノ軍事力ノ最高度ノ使用ハ日本國軍隊ノ不可避且完全ナル壞滅ヲ意味スペク又同様必然的ニ日本國本土ノ完全ナル破壊ヲ意味スベシ

四 無分別ナル打算ニ依リ日本帝國ヲ滅亡ノ淵ニ陥レタル我儘ナル軍國主義的助言者ニ依リ日本國ガ引續キ統御セラルベキカ又ハ理性ノ經路ヲ日本國ガ履ムベキカヲ日本國ガ決定スベキ時期ハ到來セリ

五 吾等ノ條件ハ左ノ如シ  
吾等ハ右條件ヨリ離脱スルコトナカルベシ右ニ代ル條件

#### 四 ポツダム宣言の受諾

存在セズ吾等ハ遲延ヲ認ムルヲ得ズ

六 吾等ハ無責任ナル軍國主義ガ世界ヨリ驅逐セラルニ  
至ル迄ハ平和、安全及正義ノ新秩序ガ生ジ得ザルコトヲ  
主張スルモノナルヲ以テ日本國國民ヲ欺瞞シ之ヲシテ世  
界征服ノ舉ニ出ヅルノ過誤ヲ犯サシメタル者ノ權力及勢  
力ハ永久ニ除去セラレザルベカラズ

七 右ノ如キ新秩序ガ建設セラレ且日本國ノ戰爭遂行能力  
ガ破碎セラレタルコトノ確證アルニ至ル迄ハ聯合國ノ指  
定スベキ日本國領域内ノ諸地點ハ吾等ノ茲ニ指示スル基  
本的目的ノ達成ヲ確保スル爲占領セラルベシ

八 「カイロ」宣言ノ條項ハ履行セラルベク又日本國ノ主  
權ハ本州、北海道、九州及四國竝ニ吾等ノ決定スル諸小  
島ニ局限セラルベシ

九 日本國軍隊ハ完全ニ武裝ヲ解除セラレタル後各自ノ家  
庭ニ復歸シ平和的且生產的ノ生活ヲ營ムノ機會ヲ得シメ  
ラルベシ

十 吾等ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ又ハ國民ト  
シテ滅亡セシメントスルノ意圖ヲ有スルモノニ非ザルモ

吾等ノ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戰爭犯罪人ニ對シ

十一 日本國ハ其ノ經濟ヲ支持シ且公正ナル實物賠償ノ取  
立ヲ可能ナラシムルガ如キ產業ヲ維持スルコトヲ許サル  
ベシ但シ日本國ヲシテ戰爭ノ爲再軍備ヲ爲スコトヲ得シ  
ムルガ如キ產業ハ此ノ限ニ在ラズ右目的ノ爲原料ノ入手  
(其ノ支配トハ之ヲ區別ス)ヲ許サルベシ日本國ハ將來世  
界貿易關係ヘノ參加ヲ許サルベシ

十二 前記諸目的ガ達成セラレ且日本國國民ノ自由ニ表明

セル意思ニ從ヒ平和的傾向ヲ有シ且責任アル政府ガ樹立  
セラルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本國ヨリ撤收  
セラルベシ

十三 吾等ハ日本國政府ガ直ニ全日本國軍隊ノ無條件降伏  
ヲ宣言シ且右行動ニ於ケル同政府ノ誠意ニ付適當且充分  
ナル保障ヲ提供センコトヲ同政府ニ對シ要求ス

右以外ノ日本國ノ選擇ハ迅速且完全ナル壞滅アルノミト  
ス

昭和20年7月30日 在スイス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ボツダム宣言に関する観察

ベルン 7月30日前1時10分発

本省 8月1日前10時10分着

第八三七號(大至急、館長符號扱)

三國宣言ニ關シテ

一、獨ニ對スル態度トノ顯著ナル相異

獨ニ對シテハ今回ノ如キ全般的語調、形式ヲ以テ相當仔細ニ條件ヲ附スルト共ニ兎ニ角一定ノ保障ヲ與ヘツツ呼掛ケヲナシタルコトナシ就中

(イ)皇室及國體ニ付觸レ居ラサルコト

(ロ)日本主權ヲ認メ居ルコト

(ハ)日本主權ノ行ハルル範圍タル日本國土ノ一部ヲ認メ居ルコト要スルニ日本民族カ死ヲ以テ擁護シツツアル國體ノ下ニ國家生活ヲ營ミ行ク基礎ヲ認ムル考ナルコト

(二)所謂無條件降伏ノ文句ヲ用フルニ當リ右ハ日本軍ニ就キテアリ日本國民又ハ政府ニ就キテニアラスト云フ印象ヲ與ヘ彼等トシテハ餘程考ヘタリト認メラルルコ

ト此ノ外我ノ面子保持ヲ色々ナル點テ考ヘタル形跡ア  
ルコト

(イ)日本軍隊ハ武裝解除後平和的生產的生活ヲ送ル機會ヲ  
與ヘラルヘシト言ヒ居ルコト

(ハ)一般的平和產業ノ保持、原料入手、世界通商參加ヲ容認スト云ヒ居ルコト等ハ

之ヲ獨力完全敗北シ

(イ)全國土カ四區域ニ分タレ米英蘇佛四ヶ國ニ分タレ同様四國ノ

一區域ヲ占領シ居ルコト

(ロ)首府タリシ柏林其ノモノカ四ヶ國ニ分タレ同様四國ノ軍隊カ各々一區劃ヲ占領シ居ルコト

(ハ)獨ニハ主權者ナク政府ナシトセラレ總テノ特權ハ各占領軍最高指揮官ヨリ成ル中央監督委員會ニ移サレタルコト(「ババリア」其ノ他ニ地方政廳ヲ設ケ獨人ヲシテ

之ニ當ラセ居レリト雖モ之等ハ占領軍ノ命令下ニ行動スル治安維持會ノ類ヲ出テス)

ト思ヒ合セルトキ其ノ相異ノ顯著ナルヲ感セサルヲ得  
ス然シ乍ラ此ノ相異ハ獨ノ如ク完全敗北ノ場合ハ最早  
ヤ存在セサルニ至ル危險アルコトヲ察セサルヘカラス

### 三、勸告ノ動機

今ヤ米軍部ハ一概ニハ言ヘサルヘキモ相當ノ意氣込ナリトノコトニテ國内輿論モ其ノ大部分ニ於テ良好ト見ラル處太平洋戦ノ犠牲ハ獨潰滅後ノ暗憺タル歐洲情勢(歐洲ノ回復ハ手ニ着カス食糧殊ニ燃料ノ不足ヨリ此ノ冬ハ大變ナリト言ハレ外部特ニ米ヨリノ大々的援助ヲ必要ト

見ラル)蘇聯勢力ノ進出等ニ鑑ミ對日戰ノ早期終結ヲ希望

スル傾向ハ少クトモ米中央政界ニ動キ無條件降伏ノ看

板ヲ下ケスニ事實上少シク之ヲ緩和シ成ルヘク早目ニ手

ヲ打テルモノナレハ打タンツル米ノ「イニシアチブ」

ニ依ルモノト考フ然シ乍ラ右ハ寧ロ米政治力ノ動キト見

ルヲ安全トシ之ヲ以テ米ノ戰爭疲勞ト見ルコトモ將又軍

民離間ノ謀略トノミ難スルコトモ共ニ甚タ有害ナリト確

信ス

### 三、蘇聯トノ(十語脱)

「スターリン」カ豫メ其ノ内容竝ニ公表ノコトヲ承知シ居タルヘキハ疑ナク而シテ「ス」カ右ニ異議ヲ挾マリシコトモ常識上明瞭ナリトスレハ蘇支竝ニ蘇英米間ニ東亞問題ノ處理ニ付極ク大筋乍ラ肚ノ打合モ出來タルモノトモ

1081

昭和20年8月4日

在ソ連邦佐藤大使より  
東郷外務大臣宛(電報)

### ポツダム宣言を基礎として日本側より通達す べき和平提案について

モスクワ 8月4日後10時28分発

本 省 8月5日後5時15分着

第一五二〇號(館長符號、緊急)

往電第一五一七號ニ關シ

蘇聯政府カ戰爭終結ノ斡旋ヲ引受ケルト否トニ不拘今次ノ大東亞戰終結ノ爲ニハ七月二十六日ノ米英支三國對日宣言カ其ノ基礎タルヘキコト最早動カシ難キ所蘇聯カ仲介ノ勞ヲ取ル場合ニモ右ノ基礎ニ於テ爲サルヘキコト自然ノ歸結ナリ此ノ點ニ於テ貴電第九七三號括弧内ノ記述ハ少クトモ

見ルヲ安全トス(之ヲ蘇對米英關係ノ觀點ヨリスレハ蘇聯ノ東亞進出ノ限度ニ付米英側ハ或程度ノ見透シヲ付ケ得タリト見ルヲ得ヘシ)從テ今次米英支ノ勸告宣言ニ對スル我ノ態度ニ依リテハ次テ蘇聯ヨリ我ニ對シ或ル内容ノ勸告ヲ突キ付ケ來ル公算アルモノト觀察ス

三國宣言ヲ我方條件攻究ノ基礎トシタキ御所存トノコトニ  
テ至極結構ト存セラル

右ニ付貴電合第六一九號ヲ以テ轉電ヲ受ケタル在瑞西加瀬

公使ノ三國宣言ニ關スル考察ハ極メテ中正妥當ノ觀察ト思

考セラレ本使モ全幅的同感ヲ表スル所ナリ若シ右宣言カ同

公使解釋ノ如キモノナリトセハ其ノ基礎ニ於テ立案セラル

ヘキ講和條件ハ今次ノ「ボツダム」三國會議決定ニ係ル獨

逸處理條件ニ比シ或ル程度緩和セラレタルモノトナルヘシ

ト想像スルコト必スシモ牽強附會ノ說ト云フヘカラス而シ

テ右ハ日本ノ平和提唱ノ決意カ一日早ク聯合側ニ通達セラ

ルレハ夫レ丈條件緩和ノ度ヲ増スコトナル道理ナルニ反

シ若シ政府軍部ノ決意成ラス往再日ヲ空ウスルニ於テハ日

本全土焦土ト化シ帝國ハ滅亡ノ一途ヲ辿ラサルヲ得サルヘ

シ

如何ニ緩和セラルルトスルモ講和條件ノ如何ナルモノナル

ヘキヤハ獨逸ノ例ニ觀ル迄モナク事前ニ於テ既ニ明カニシ

テ多數ノ戰爭責任者ヲ出スコトモ豫メ覺悟セサルヘカラス

去リ乍ラ今ヤ國家ハ滅亡ノ一步前ニアリ此等戰爭責任者カ

眞ニ愛國ノ士トシテ從容帝國ノ犠牲者トナルモ眞ニ已ムヨ

得サル所トスヘシ

加瀬公使ノ意見ヲ讀ンテ感極メテ深キモノアリ敢テ卑見ヲ

呈ス

1082 昭和20年8月7日

在ポルトガル森島公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

### ボツダム会談における対日處理案等に関する 観察について

リスボン 8月7日後8時40分発

本省 8月8日後5時55分着

### 第一六四號

「ボツダム」會議等ニ關聯シ左記諸點不取敢

一、對日處理案ニ關シ軍閥ノ除去、戰爭責任者ノ處罰、軍事  
工業ノ廢止、「カイロ」宣言ニ基ク領土ノ剝奪等ノ諸項

ハ米國内ニ於テ一般ノ支持ヲ受ケ居ル所ナルカ右ニ對シ

前記諸條項ノミニテハ前大戰後「ワイマール」共和制ヨ

リ「ナチス」獨逸勃興ヲ誘致セルカ如キ誤ヲ繰返スヘシ

トノ理由ノ下ニ皇室ニ對スル根本的對策並ニ財閥及地主

階級排除ニ關スル根本的社會改革ヲ要望スルノ議行ハレ

居ル處（三社共通電參照請フ）右極端論カ如何程ノ勢力ヲ有シ居ルヤハ甚々疑問ニシテ米紙竝ニ雑誌等ヲ綜合シ一部論者ニ局限セラレ居ルモノト觀察スルコト妥當ト認メラル對曰「ポツダム」宣言發出當時米國上院ノ論議ハ大體右宣言ヲ是認スルニ止マリ右以上ノ條件ヲ要望スル論議ナカリシカ如ク又同宣言中ニ特ニ宗教ノ自由ヲ明記セルハ神道ハ皇室ト關係アルカ故ニ之ヲ抹殺スヘシトノ前記極端論ヲ否認シタルモノト觀察セラル

二、「ポツダム」會議中極東問題ニ關シ意見ノ交換アリタルハ推察ニ難カラサルモ別ニ具體的決定ニ至ラサリシハ支那ノ參加ナカリシニ依ルモノト思考セラル但シ對曰「ボツダム」三國宣言ノ發出ハ恐ラク「スター・リン」ノ暗黙ノ了解ヲ前提トセルモノナルヘク右宣言カ「カイロ」聲明ニ基ク日本領土ノ處分ヲ明記シ居ル點ヨリ見ルニ將來滿洲、朝鮮ニ關スル米蘇支三國間ノ了解ノ不可能事ニアラサルヲ指示シ居ルモノト言フヘシ

殊ニ從來ノ三國外相會議ニ佛支兩國ヲ加ヘ講和條約ノ準備ヲ行ハシメントスル以上「ポツダム」決議ハ現下ノ問題トシテ特ニ伊太利其ノ他ノ諸國ヲ擧ケ居レリト雖モセラルヲ指示シ居ルモノト言フヘシ

四講和條項ニ付テモ論議ヲ見ルニ至ルヘク滿洲、朝鮮ノ俎上ニ上ルコト當然ナリト認メ置カサルヘカラス

三、聯合國機構ニ對スル中立國ノ加盟ニ關シ「ポツダム」決議ハ「フランコ」政權否認ニ對照シ「サラザール」政權ニハ言及シ居ラス曩ニ蘇聯ハ蘇聯非承認國ノ參加ヲ理由ニ「シカゴ」航空會議參加ヲ拒否セルコトアリ又伯刺西爾ノ蘇聯承認當時葡國內一部ニハ葡國ハ蘇聯承認ヲ餘儀ナクセラルヘク延イテ「サ」政權沒落ニ至ルヘシトノ意見スラ行ハレ居タルモ葡國現政府トシテハ「アゾーレス」協定竝ニ「ウォルフラム」對策ニ依リ英米ニ多大ノ便益ヲ與ヘタルノミナラス最近米國ニ對シ「アゾーレス」ニ於ケル民間飛行場ノ建設ヲ無償許容セル事例モアリ英米接近ノ政策ヲ執リ居ル關係上蘇聯モ葡國ニ關シ別段異論ヲ提示セサリシモノナルヘク本件決議ハ却テ「サ」ノ地位強化ニ資スル所アルヘシ（英國勞働黨内閣成立ニ關聯スル葡國事情ニ付テハ別電ス）

四、從來英米ニ於テ兔角問題トナリ居タル洪牙利、羅馬尼、勃牙利等ニ於ケル蘇聯ノ獨自的行動、所謂蘇聯勢力圈下ニ於ケル英米新聞記者ノ立入禁止竝ニ賠償問題ヲ繞ル蘇

聯ノ獨逸内設備及機械ノ搬出等ノ問題ニ付テモ諒解成立シタルカ重要案件タリシ對獨、對波蘭ノ處理等ヲ含ミ會議全般カ三國互讓ノ精神ニ支配セラレタル跡顯著ニシテ莫新聞ハ一般ニ三國間結束ノ強化ヲ以テ會議ノ一大收穫ト爲シ居レリ

五、「ポツダム」決議ヨリ見ルニ聯合國トシテハ全般的平和會議ヲ豫定セス關係諸國トノ個別的媾和ニ依リ時局ノ收拾ヲ圖ラントノ方針カト認メラル

1083

昭和20年8月7日

在ポルトガル森島公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ボツダム会談討議内容に関する米国側の情報について

里斯ボン 8月7日前2時30分発  
本省 8月8日後2時50分着

第二六五號

一、五日當館諜者カ米國側ヨリ得タル情報ニ依レハ

(イ)「ポツダム」三國會議ニ於テ對日問題ハ討議セラレサ

リシモ右ト離レ亞細亞問題ニ付討議行ハレ「カイロ」

及「ヤルタ」兩會議ノ決定ノ喰違ノ調整ヲ圖リタルモ成功セス「トルーマン」カ次回華盛頓ニ三國會議ノ再開ヲ慾憤セルハ之力爲ニシテ同會議ニハ對日問題上程ヲ見ルヘシ

(ロ)右ニ所謂喰違トハ「カイロ」會議ニ於テハ朝鮮ノ獨立ハ約セルモ滿洲及臺灣竝ニ澎湖島ノ回復ヲ支那ニ約セルニ對シ「ヤルタ」會議ニ於テ英米ハ滿洲及臺灣ニ對シ何等カノ領土的約束ヲ蘇聯ニ與ヘタルモノナリト二、「カイロ」及「ヤルタ」會議ノ喰違ニ付テハ是迄モ約一箇月前ヨリ同様ノ情報アリタルカ

(イ)七月二十七日倫敦發「ロイター」外交特派員ハ對日降服勸告ニ於テ日本ノ領土喪失再確認セラレタルモ喪失後ノ領土ノ處分ニ付果シテ「カイロ」會議ノ決定カ維持サルヘキヤ否ヤノ質問ニ對シ官邊筋ノ回答ナキ旨報一

シ

(ロ)又七月二十五日倫敦發「ロイター」軍事通信員Jon Kincheノ通信ハ「トルーマン」カ「スター・リン」ニ

對シ或種ノ約束ヲ與ヘタル旨報シ居レリ

三、尙桑港會議ニ於テ蘇聯専門委員ハ滿洲及朝鮮ハ獨立國タ

#### 四 ポツダム宣言の受諾

1084

ポツダム会談の連合国側における反響について

昭和20年8月7日 在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛電報

ルヘキ道義的權利アルハ明カナルカ蘇聯ノ一二加盟スル  
ヤ否ヤハ當該國ノ決定スヘキ事項ナリト述ヘ又臺灣ニ付  
テハ其ノ一部ニ付蘇聯ヲ含ム安全理事會ノ統制ノ下ニ於  
テ基地ヲ設定シ差支ナキ旨述ヘ(往電第一九五號恰カモ  
「カイロ」決定ヲ無視セル言動アリ又西班牙及滿洲國ノ  
國際聯合加入拒否ニ關スル墨西哥ノ提議ノ如キモ滿洲國  
ノ獨立ヲ前提トスルカニ見ユル處其ノ他五月十五日倫敦  
發「ロイター」ニ依レハ桑港會議ニ於テ蘇聯ハ太平洋戰  
ニ參加シ居ラサルニ拘ハラス歐洲ニ於ケルト同様太平洋  
問題ニ付テモ確タル解決案ヲ有スルコト明瞭トナレル旨  
報シ居レリ(同電ハ右約束カ蘇聯ノ満足スル所トナル場  
合ハ蘇聯ハ日本ニ降伏提案ヲ爲シ容レラレサレハ對日開  
戦ヲ爲スヘキモノナルカ日本カ本土侵略ニ對シ萬般ノ準  
備ヲ整ヘ決戦ノ態勢ヲ示シ(二語脱)「ポツダム」會議ノ  
決定ニ影響スヘシト報セリ)

テハ其ノ一部ニ付蘇聯ヲ含ム安全理事會ノ統制ノ下ニ於  
テ基地ヲ設定シ差支ナキ旨述ヘ(往電第一九五號恰カモ  
「カイロ」決定ヲ無視セル言動アリ又西班牙及滿洲國ノ  
國際聯合加入拒否ニ關スル墨西哥ノ提議ノ如キモ滿洲國  
ノ獨立ヲ前提トスルカニ見ユル處其ノ他五月十五日倫敦  
發「ロイター」ニ依レハ桑港會議ニ於テ蘇聯ハ太平洋戰  
ニ參加シ居ラサルニ拘ハラス歐洲ニ於ケルト同様太平洋  
問題ニ付テモ確タル解決案ヲ有スルコト明瞭トナレル旨  
報シ居レリ(同電ハ右約束カ蘇聯ノ満足スル所トナル場  
合ハ蘇聯ハ日本ニ降伏提案ヲ爲シ容レラレサレハ對日開  
戦ヲ爲スヘキモノナルカ日本カ本土侵略ニ對シ萬般ノ準  
備ヲ整ヘ決戦ノ態勢ヲ示シ(二語脱)「ポツダム」會議ノ  
決定ニ影響スヘシト報セリ)

#### 第五一五號

「ポツダム」會議ノ反響ヲ綜合スルニ左ノ通り

ストックホルム 8月7日後5時30分発  
本 省 8月11日前8時00分着

一、米國ニ於テハ一般ニ「ポツダム」會議ニ於テ獨逸處理ニ  
關シ英米蘇三國カ意見ノ一致ヲ見タルコトニ満足ヲ表シ  
居ルモ一部ニハ英米カ蘇聯ノ要求ヲ殆ト全部承認セルヲ  
非難スル聲アリ「シカゴ、トリビューン」ハ「ポツダム」  
ニ於テ勝利ヲ得タルハ蘇聯ノミナリト評シ巴里「オング  
ゴニア」ハ恰モ蘇聯ヲ唯一ノ戰勝國トシ之ト苛酷ナル  
媾和條約ヲ結ヒタルヤノ觀アリト論シ更ニ上院議員「タ  
フト」ハ獨逸領土ノ波蘭編入ハ第三次大戰ノ原因トナル  
可能性アリト論シ居レリ又會議「コンミニケ」カ對日  
戰ニ關シ何等觸レ居ラサル點ニ不満ヲ表スルモノ多ク華  
府「ポスト」ハ右ハ今次會議ノ重大缺陷ナリト論シ居レ  
リ但シ「スター・リン」カ伊太利ノ對日參戰ヲ賞揚スルコ  
トヲ示唆スル如キ「コンミニケ」ニ調印セルハ蘇聯カ  
對日中立政策ニ重キヲ置カサルニ到レル證左ナリト見ル  
モノアリ蘇聯ハ結局最後ノ段階ニ於テ對日戰ニ參加スヘ

シト見ル向キ多キカ如シ

二、英國ニ於テモ一般ニ満足ヲ表シ居ルモ「ポツダム」決定ノ結果蘇聯カ歐洲大陸ヲ制覇スルニ到ルコトヲ危惧スルモノアリ更ニ波蘭「チエツコスロバキア」及洪牙利ニ居住スル約七百萬ノ獨逸人ノ獨逸内移住ハ既ニ經濟的ニ疲弊セル獨逸ニ更ニ重荷ヲ負ハシメ憂フ可キ結果ヲ齎ラス惧レアリトテ之ヲ非難スル聲アリ更ニ「コンミニケ」ニ觸レ居ラサル現實ノ諸問題ニ付テハ三國間ノ意見一致ヲ見ルニ至ラサリン結果具體的問題ノ處理ニ當リ意見ノ相違ヲ見ルニ非スヤト危惧シ「ポツダム」會談カ成功ナリシヤ否ヤハ今後ノ成行ニ依リ判断スル外ナシト見ルモノ多ク蘇聯ノ英米ニ對スル讓歩ト見ラルル「バルカン」諸國ノ鎖國主義解除ニ付テモ懷疑ノ眼ヲ以テ見ルモノ鮮カラサルカ如シ英國新聞ハ蘇聯ノ對日態度ニ付決定ヲ見サリシ點ニ關シテハ輕ク觸レ居ルノミナルカ日本ニ關シテハ三國間ニ協定ヲ見タリトスルモ軍事的理由ニ依リ之ヲ發表シ得サルハ當然ニシテ軍事上ノ重要問題ニ付討議セリトノ「コンミニケ」ノ文句ハ對日戰力徹底的ニ討議サレタルコトヲ示スモノナリト見ルモノ多ク對日戰ニ

付英米軍首腦部間ニ協議行ハレタリトノ英米共同聲明ニ關聯シ英國外務省員ハ對日戰力今ノ處英米ノミニ關スルニ依リ右聲明ハ「ポツダム」ニ於テ發表ヲ見サリシ次第ニシテ蘇聯ハ對日戰ニ參加スルコトナカルヘシトノ結論ヲ右聲明ヨリ引出スコトヲ得ストノ趣旨ヲ述ヘ居レリ

三、華盛頓五日發「ロイター」電ハ「ポツダム」ニ於テ蘇聯側ヨリ北阿ニ於ケル伊太利殖民地ニ關シ蘇聯ヲ含ム國際共同管理及「モントル」協約改訂ニ關シ重大提議ヲ持出シ又英國側ヨリ「イラン」撤退問題ヲ提議シタルカ孰レモ解決ヲ見ス今後ノ交渉ニ讓ルコトトナレリト報シ居レリ

1085 昭和20年8月9日

在スイス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

### ポツダム宣言受諾に關する意見具申

ベルン 8月9日後11時30分発  
本省 8月11日前2時30分着  
第八六五號(館長符號、緊急)

苦心察スルニ餘リアル處結局七月二十六日ノ三國宣言ヲ捉

ヘ大決心ニ出テラレ最惡事態ヲ回避シツツ拾收ヲ計ラルル

コト悠久ナル國運ノ爲絶体必要事ト確信ス

較検討

三 昭和二十年八月十一日付、條約局第一課・同

第二課作成

「戰鬪停止ヘノ過程ニ於ケル諸問題ニ付テ」

1086

昭和二十年八月十日

東郷外務大臣より  
在スイス加瀬公使、在スウェーデン  
岡本公使宛(電報)

本省 8月10日前6時45分發

合第六四七號(緊急)

ボツダム宣言受諾に関する申入れを米英中ソ  
四力国に伝達すべく任国に依頼方訓令  
別電一 昭和二十年八月十日発東郷外務大臣より在ス  
イス加瀬公使、在スウェーデン岡本公使宛合  
第六四八号

右申入れ  
二 昭和二十年八月十日発東郷外務大臣より在ス  
イス加瀬公使宛合第六四九号

右申入れ英訳文  
一 昭和二十年八月九日付、條約局第一課作成  
「米、英、支「ボツダム」宣言ノ檢討」

二 昭和二十年八月十四日付、條約局作成

(別電一)

本省 8月10日前9時00分發

合第六四八號(緊急)

(別電11)

本省 8月10日前9時00分発

合第六四九號(緊急)

帝國政府ニ於テハ人類ヲ戰爭ノ慘禍ヨリ免レシメンカ爲速  
カニ平和ヲ招來センコトヲ祈念シ給フ 天皇陛下ノ大御心  
ニ從ヒ曩ニ大東亞戰爭ニ對シテ中立關係ニ在ル「ソヴィエ  
ト」聯邦政府ニ對シ斡旋ヲ依頼セルカ不幸ニシテ右帝國政  
府ノ平和招來ニ對スル努力ハ結實ヲ見ス茲ニ於テ帝國政  
ハ前顯 天皇陛下ノ平和ニ對スル御祈念ニ基キ即時戰爭ノ  
慘禍ヲ除キ平和ヲ招來センコトヲ欲シ左ノ通決定セリ

帝國政府ハ昭和二十年七月二十六日米、英、支三國首腦ニ  
依リ共同ニ決定發表セラレ爾後蘇聯邦政府ノ參加ヲ見タル  
對本邦共同宣言ニ擧ケラレタル條件中ニハ天皇ノ國家統治  
ノ大權ヲ變更スルノ要求ヲ包含シ居ラサルコトノ了解ノ下  
ニ帝國政府ハ右宣言ヲ受諾ス

帝國政府ハ右ノ了解ニ誤リナク貴國政府カ其ノ旨明確ナル  
意思ヲ速ニ表明セラレハコトヲ切望ス

帝國政府ハ 瑞西國政府 英國政府 政府及支那政府 政府及蘇聯邦政府 =對シ速カニ右ノ次第ヲ 米國政府 =傳達方ヲ要請スルノ光榮ヲ有ス

In obedience to the gracious command of His Majesty the Emperor who, ever anxious to enhance the cause of world peace, desires earnestly to bring about an early termination of hostilities with a view to saving mankind from the calamities to be imposed upon them by further continuation of the war, the Japanese Government asked several weeks ago the Soviet

Government, with which neutral relations then prevailed, to render good offices in restoring peace vis-à-vis the enemy Powers. Unfortunately, these efforts in the interest of peace having failed, the Japanese Government, in conformity with the august wish of His Majesty to restore the general peace and desiring to put an end to the untold sufferings entailed by war as quickly as possible, have decided upon the following.

The Japanese Government are ready to accept the terms enumerated in the Joint Declaration which was issued at Potsdam on July 26th, 1945 by the heads of the Governments of

the United States, Great Britain and China, and later subscribed by the Soviet Government, with the understanding that the said Declaration does not comprise any demand which prejudices the prerogatives of His Majesty as a sovereign ruler.

The Japanese Government hope sincerely that this understanding is warranted and desire keenly that an explicit indication to that effect will be speedily forthcoming.

The Japanese Government have the honor to request the Government of Switzerland to be good enough to forward immediately the above communications to the Governments of the United States and China.

總 括

合第六回九号は在スウェーデン岡本公使宛にも送付されし。内容は本電とほぼ同文であるが、要請先の

國名が「the Royal Swedish Government」、送達先が「the Governments of the Soviet Union and Great Britain」、トテ「はい」と云。

米、英、支「ポツダム」宣言の検討 一〇、八、九

今次米英支三國ノ「ポツダム」共同宣言ハ其ノ内容必シモ全部ノ點ニ付明白ナラザル處右宣言ノ表面ニ現ハレ又ハ裏面ニ伏在スル敵側意圖ヲ出來得ル限り明瞭ニ知悉センガ爲「カイロ」御印、「クリミヤ」宣言等ト對比シソツガ逐條的検討ヲ試ムシベ

前文

今次宣言ハ十三項ヨリ成ル處其ノ最初ノ五項ハ宣言ノ前文ヲ構成スルモノト認ムベキモノナリ、右前文ニ於テ敵側ハ「聯合軍」ハ威力ヲ誇示シ、獨逸完敗ノ前例ヲ指摘シ、日本軍ノ潰滅及日本國土ノ荒廢ノ不可避性ヲ強調シ、本宣言各條項ノ急速且全面的ノ受諾ヲ勧告セルモノニシテ、概ニ威嚇的言辭ノ羅列ニ過ギズ、法律的ニハ必シモ重要性ヲ附スルノ要ナシ

唯前文第一項ニ於テ「吾人ハ協議ノ上日本國ニ對シ戰爭ヲ終結スルノ機會ヲ供與スルコトニ意見一致セリ」ト爲シ敢テ「降伏」又ハ「無條件降伏」ヲ勧告スト謂ハザリン點、又前文第五項ニ於テ「左記ハ吾人ノ條件ナリ」ト單ニ「條件」ナル語ヲ用ヒタル點、而シテ又今次宣言全体ヲ通ジ

「無條件降伏」ナル語ヲ使用セルハ唯一箇所即チ本文第八項ニ於テ「日本國軍隊ノ無條件降伏」ト「軍隊」ニ付テノミ用ヒ居ル點ハ孰レモ注意ニ値ス

右ハ敵側ノ政治的含蓄ヲ示スモノト解セラルルト共ニ今次宣言ノ法律的性質ニ付疑問ヲ惹起セシムルモノナリ

元來「無條件降伏ノ條件」ナル語ハ夫レ自体矛盾ヲ包藏ス、

「クリミヤ」宣言ニ於テモ『「ナチス、ドイツ」ニ對シ課ス

ベキ無條件降伏條項ハ：「ドイツ」國ノ最終的敗北ガ達成セラル迄ハ發表セラレザルベシ』トアル如ク、對手國ニ

對シ事前ニ條件ヲ提示スルコトナク對手國ノ無條件降伏ヲ俟チ、換言セバ如何ナル條件ヲ課スルモ對手國ガ之ヲ拒否スル能力ナキニ立至ルヲ俟チ始メテ一方的ニ條件ヲ課スル

ヲ常道トス、今次宣言ハ右トハ趣ヲ異ニスルモノニシテ實質的ニハ事前ニ條件ヲ提示セル和平勸告ト見ルベキモノナリ

唯敵側トシテハ所謂「日本國ノ面子」ヲ救ハント欲スルト

同時ニ國內的考慮ノ要モアルニ付、前文末項ニ於テ「吾人ハ此等條件ヨリ逸脱スルコトナカルベク且他ノ選擇ヲ許サズ遲延ヲ受諾シ得ズ」ト爲シ恰モ無條件降伏條項ノ賦課又

ハ最後通牒の色採ヲ與ヘ又斯ク稱シ居ルモ、右ハ今次宣言ノ性質ヲ變更スルモノニ非ズト認メラル

本文

今次宣言ノ第六項乃至第十三項ハ宣言ノ本文ト認ムベキモノニシテ何レモ之ヲ以テ戰爭ヲ終結セシメント敵側ノ欲スル實質的條件ヲ記載ス

第一款 軍國主義ノ抹殺

「吾人ハ無責任ナル軍國主義ガ世界ヨリ驅逐セラレザル

限り平和、安全及正義ノ新秩序ハ實現不可能ナルコトヲ

主張スルモノナルガ故ニ日本國臣民ヲ欺瞞シ之ヲ驅ツテ

世界征服ノ舉ニ乗出サシメタル者ノ權力及勢力ハ永久ニ

抹殺セラレザルベカラズ」

本項前段ハ敵側ノ政治的見解ノ表示ニ止マリ、法律的ニ意義アルハ本項後段ナリ、而シテ後段ニ於テ「抹殺」セラルベキ對象トシテ「權力及勢力」(authority and influence)ナル漠然タル表現ヲ用ヒタルハ注意ニ値ス

「クリミヤ」宣言ニ於テハ『「ドイツ」軍國主義及「ナチス」主義ヲ破摧』スル目的ヲ以テ獨軍隊ノ武裝解除及解体、獨參謀本部ノ廢絶、一切ノ戰爭犯罪人ノ裁判及處罰、「ナチ

ス」黨及「ナチス」法制、組織及制度ノ一掃、公共諸機關ヨリ、茲ニ獨國民ノ文化的及經濟的生活ヨリ一切ノ「ナチス」的及軍國主義的勢力ノ撤去等詳細具体的措置ヲ预定シ居レリ、今次宣言中ニハ右ニ對應スル詳細ノ規定ヲ欠除シ本項ノ「權力」ガ畏クモ 天皇ヲ包含スルヤ又ハ政府或ハ軍事當局者ヲ意味スルニ止マルヤ又「勢力」ガ政黨其ノ他政治團体、思想團体或ハ軍需企業家、財閥等ヲモ包含スルモノナリヤ等其ノ範圍ハ一切不明確ナリ

尤モ「日本國臣民ヲ欺瞞シ之ヲ驅ツテ世界征服ノ舉ニ乗り出サシメタル」ナル字句ヨリ判断セバ、本項ハ戰爭責任者 War responsibles ノ意味ニ於ケル戰爭犯罪人(國際法上ノ戰時犯罪人ト區別スルヲ要ス)ノ處罰ヲ狙ヒトスルモノト解セラレ、而シテ敵側見解ニ依レバ戰爭責任者ハ獨ニ於テハ「ナチス」伊ニ於テハ「ファシスト」、日本ニ於テハ軍閥ト爲シ居ルニ鑑ミ本項ニ所謂「權力及勢力」ハ「軍事的權力」及「軍國主義的勢力」ヲ意味スルモノト一應狹義ニ解シ得ザルニ非ズ、然レ共敵側内部ニ於ケル我國體ニ關スル論議、戰爭責任者ニ關スル論議等未ダ一定シ居ラザル現狀ニ鑑ミ、敵側トシテハ寧口將來ノ立場ヲ拘束セラルヲ解セラルモノト解スルヲ妥當トスベシ

クル意味ニ於テ意識的ニ本項ノ如キ漠然タル表現ヲ用ヒタルモノト解スルヲ妥當トスベシ

## 第二款 帝國領土ノ保障占領

「前記新秩序ガ建設セラレ且日本國ノ戰爭企圖能力ガ破壊セラレタル旨ノ確證ヲ見ルニ至ル迄聯合國ノ指定スル日本國領域内ノ諸地點ハ吾人ノ茲ニ提示スル基本的目標ノ完遂ヲ確保スル爲占領セラルベキモノトス」

本項ハ帝國領土ノ保障占領ニ關スル條項ナリ

占領ノ範圍ハ之ヲ明定シ居ラザルモ「日本國領域内ノ諸地點」points(電文ニ依リテハ此ノ語ノ脱落シ居ルモノアリ)トアル以上、敵側ハ帝國領土ノ廣氾ナル地域ノ占領ヲ意圖セズ寧口軍事的、政治的又ハ經濟的要點ノミノ占領ニ止メント欲スルモノト認メラル、即チ「クリミヤ」宣言ニ於テ『合意セラレタル計畫ニ基キ三國ノ軍隊ハ「ドイツ」ノ各分割地區ヲ占領スベシ』ト定メラレ且獨敗戰後現實ニ獨領土ノ全面的占領行ハレタルト異ナレル取扱ヲ帝國ノ場合ニハ意圖シ居ルモノト解セラル

占領ノ目的ハ本宣言ノ提示スル「基本的目標ノ完遂ヲ確保スル爲」ト爲シ居ル處右基本的目標トハ本宣言ノ主要條項

即チ軍國主義ノ抹殺、領土ノ變更、軍隊ノ武裝解除、戰爭犯罪人ノ處罰、產業ノ改編等ヲ指スモノト認メラル

占領ノ期間ニ付テハ「前記新秩序ガ建設セラレ且日本國ノ

戰爭企圖能力ノ破壊セラレタル旨ノ確證ヲ見ルニ至ル迄」

トアル處右期間ニ付テハ後述第七款(平和的傾向ヲ有スル

責任政府ノ樹立)ノ條件ヲ併セ考慮スルヲ要ス

### 第三款 領土條項

『「カイロ」宣言ノ諸條項ハ實施セラルベク且曰本國ノ主權ハ本州、北海道、九州及四國並ニ吾人ノ指定スル諸小島ニ限定セラルベキモノトス』

本項ニ於テ明カル如ク敵側ハ日本降伏ノ曉ニ於テハ帝國領土ヲ本州、北海道、九州、四國及敵側ノ指定スル諸小島 minor islands ニ限定セント欲スルモノナリ、爾余ノ帝國領土及占領地ニ付テハ之ガ規定ヲ「カイロ」宣言ニ譲リ居ル處「カイロ」宣言ニ依レバ

イ、「千九百十四年ノ第一次世界戰爭ノ開始以後ニ於テ日本國ガ奪取シ又ハ占領シタル太平洋ニ於ケル一切ノ島嶼」ハ之ヲ剝奪シ

口、「滿洲、臺灣、澎湖島ノ如キ曰本國ガ清國人ヨリ盜

取シタル一切ノ地域」ハ之ヲ中華民國ニ返還シ

ハ、「暴力及貪欲ニ依リ曰本國ガ略取シタル他ノ一切ノ地域」(占領地ヲ意味スルモノナルベシ)ヨリ日本國ヲ驅逐(遂シ)

ニ、朝鮮ハ之ヲ「自由且獨立ノモノタランムル」コトトナリ居レリ

右ノ中ロ、及ニ、ノ領土ノ處分ニ付テハ疑問ナキモイ、及ハ、ニ屬スル地域ノ處分方法ニ付テハ「カイロ」宣言モ今次宣言モ之ヲ明カリニシ居ラズ、唯桑港會議憲章ノ規定ニ顧ミルニ右イ、ノ太平洋諸島嶼ハ、本項ニ依リ日本國主權ノ下ニ殘置セラルル諸小島以外ノ島嶼ト共ニ、之ヲ信託統領(治カ)領ト爲シ、又ハ、ノ南方占領地ハ之ヲ概ネ原所有國ニ復歸セシメタル上「住民ノ福祉増進及全般的向上」ヲ計リ「自治乃至獨立」ヘ導カント欲スルモノニ非ズヤト推測セラル今次宣言ニ依ルモ全然不明ナルハ権太南半ノ運命ナリ、権太南半ヲ日本國主權ノ範圍ニ置カルベキ地域トシテ本項ニ記載セザリシモサリトテ之ヲ日本國ヨリ奪取スベキ地域ニモ包含セシメ居ラズ、又権太ヲ「諸小島」ノ中ニ含メ解釋スルハ無理ナルニ付、権太南半ノ處分ニ付テハ故意ニ規定

#### 四 ポツダム宣言の受諾

ヲ回避セルモノト解スルノ外ナシ

##### 第四款 日本國軍隊ノ武裝解除

「日本國軍隊ハ完全ニ武裝ヲ解除セラレタル後各自ノ家庭ニ復歸シ平和的、生産的生業ヲ營ムノ機會ヲ得シメラ

ルベシ」

本項ハ日本國軍隊ノ處置ヲ定メタルモノナリ、前段ニ於テハ單ニ日本國軍隊ノ武裝解除ノミヲ規定セリ、「クリミヤ」宣言ニ於テハ獨軍隊ノ武裝解除及解体ノ外、參謀本部ノ廢

絶、軍事施設ノ撤去又ハ破壊、軍需工業ノ除去又ハ管理等ヲ規定セルモ今次宣言ハ之等ニ觸ルルトコロナク且武裝解除ニ付テモ如何ナル方法ヲ以テ之ヲ行フヤヲ明カニセズ

後段ハ武裝解除後ニ於ケル日本國軍隊ノ取扱ヲ規定セリ、戰爭終了ノ際ハ何れノ軍隊ト雖モ家庭ニ復歸シ平素ノ生業ニ從事スペキハ當然ナルニ拘ラズ、特ニ右ニ言及セルハ我將兵ニ對スル心理的影響ヲ狙ヒタル政治的意圖ノ外法律的ニハ帝國ニ對シテハ獨ノ場合ノ如ク賠償ニ代ル勞働力ノ提供ノ意味ヲ以テ兵員ヲ敵國內勞務ノ爲拉シ去ルノ意圖ナキ

ヲ示スモノトモ解セラル

##### 第五款 日本國臣民ノ取扱

「吾人ハ日本人ヲ民族トシテ奴隸化セントシ又ハ國民トシテ破滅セシメントスルノ意圖ヲ有セズ尤モ俘虜ヲ虐待セル者ヲ含ム一切ノ戰爭犯罪人ハ嚴重ニ裁カルベキモノトス

日本國政府ハ日本國臣民ノ間ニ於ケル民主主義的傾向ノ再生及強化ヲ妨グル一切ノ障礙ヲ除去スペク言論、宗教及思想ノ自由並ニ基本的人權ノ尊重ヲ確立スベキモノトス」

本款ハ敵側ノ日本國臣民ニ對スル態度ヲ明カニセルモノナル處第一項ハ「トルーマン」大統領就任直後ノ日本國臣民ニ關スル聲明ヲ其ノ儘採り入レタルモノニシテ、唯但書トシテ戰爭犯罪人ノ處罰ヲ規定セリ、茲ニ戰爭犯罪人ノ一例トシテ俘虜虐待者ヲ擧ゲ居ル處右ヨリ判斷スルニ本項ハ前記第一款ノ說明ニ述ベタル「戰爭責任者」タル權力者乃至勢力者ハ勿論又之ニ該當セザル者ト雖モ國際法違反行爲アリタル「戰時犯罪人」ハ之ヲ個人トシテ訴追スルノ途ヲ開キタルモノト認メラル

尙「クリミヤ」宣言ニ於テハ「我等ハ：一切ノ戰爭犯罪人ヲ裁判ニ付シ且速ニ處罰スル：決心ナリ」ト爲シ獨ノ戰爭

犯罪人ハ之ヲ「聯合國」側ニ於テ裁判、處罰スルモノナル旨明カニシ居ルモ(We are determined to... bring all war criminals to justice and swift punishment)、本項ニ於テハ何人ガ戰爭犯罪人ヲ裁クモノナルヤノ主格ヲ欠除シ居レリ(Justice shall be meted out to all war criminals)、但シ之ヲ以テ裁判ヲ日本側ノ手ニ依リ行ハシメントスルモノト速斷スルヲ得ザルコト勿論ニシテ結局裁判ノ當事者、方法等ハ本項ニ依リテハ之ヲ明カニシ得ズ

第二項ハ日本國政府ニ對シ民主主義ノ再生、強化並ニ自由及人權ノ尊重ヲ確立スルノ義務ヲ課セントスルモノナル處、「クリミヤ」宣言ニ於テハ前記第一款ノ説明中ニ記載セル如ク、獨逸民主化ノ爲ノ措置ハ「聯合國」側ニ於テ之ヲ實施スルコトトナリ居ルニ反シ、本項ニ於テ日本國ノ場合ハ之ヲ日本國政府自身ノ手ニ依リ行ハシメントスルモノナリ、又本項ニ於テ「民主主義的傾向ノ再生」ナル字句ヲ用ヒタルハ敵側ニ於テ日本國民ハ元來民主主義的傾向ヲ有シタルモノナリトスル見解ヲ持シ居ルヲ證スルニ似タリ

第六款 日本國產業ノ取扱

「日本國ハ其ノ國民經濟ノ保持及物資ニ依ル公正ナル賠

償ノ支拂ヲ可能ナラシムルガ如キ産業ヲ維持スルコトヲ許與セラルベシ但シ戰爭ヲ目的トスル再軍備ヲ可能ナラシムルガ如キ産業ハ此ノ限リニ非ズ

右目的ノ爲原料資源ノ入手許與セラルベシ尤モ右入手ハ原料資源ノ支配トハ區別セラルベキモノトス日本國ハ將來世界貿易關係ヘノ參加ヲ許與セラルコトアルベシ」本款ハ日本國產業ノ取扱ニ關スル規定ナリ、第一項ニ於テ平和產業ノ許與ヲ、第二項ニ於テ原料資源ノ入手及世界貿易ヘノ參加ノ許與ヲ定ム、第一項ハ裏面解釋ヲ爲サバ結局戰後賠償ノ賦課及軍需產業ノ禁絕ヲ意味スルモノナルモ、獨ニ對スル「クリミヤ」宣言ト異リ、本宣言ノ何レノ部分ニ於テモ之ヲ直接表面ヨリ規定スルコトナク、本項ニ於テ文章ノ綾ニ依リ却テ日本國民ニ對スル恩惠ナルカノ如キ規定ト爲セルハ、敵側ノ政治的考慮ヲ物語ルモノト謂フベシ尙平和產業及軍需產業ノ限界ハ本項ノ規定ノミニテハ漠然トシ不明確ナリ

第二項ノ「原料資源ノ支配」トハ結局原料資源ノ所在地ノ領有又ハ之ガ開發企業ノ經營ヲ意味スルモノト解スベキニ依リ、之ヲ禁絶スル本項ノ規定ハ、前記領土條項ト相俟チ、

帝國ガ今次戰爭勃發後大陸及占領地ニ於テ新ニ着手セル開

發事業ハ勿論、滿鐵始メ滿支ニ於テ帝國ノ有スル歴史的企業モ亦其ノ莫大ナル投下資本及施設ト共ニ一切之ヲ剝奪セントスル敵側意圖ヲ推知セシムルモノナリ、尤モ其ノ際右投下資本及施設ノ評價ヲ現物賠償ノ中ニ包含セシムルヤ否ヤノ點ハ獨ノ場合ニ付問題トナリ居ルト同様問題トナリ得ベシ

何レニスルモ本項ノ「原料資源ノ入手」access トハ結局外國ヨリノ輸入ヲ意味スルニ過ギズ、而シテ之ガ輸入ヲ許與セラルルトスルモ輸入ヲ行ハンガ爲ニハ輸出ヲ以テ決済スルノ外ナク、右ハ「世界貿易關係ヘノ參加」ナクシテ不可能ナルコト理ノ當然ナリ、從テ本項モ實質的ニハ原料資源支配ノ禁絶ヲ意味シ何等恩惠的規定ニ非ザルモ、「クリミヤ」宣言ニ於テ獨ノ原料資源ノ入手又ハ世界貿易ヘノ參加ニ言及スルコトナキニ比シ猶差異アリト謂ハザルベカラズ第七款 聯合國占領軍ノ撤收

「前諸項ノ目的ガ達成セラレ且日本國臣民ノ自由ニ表明セル意思ニ從ヒ平和的傾向ヲ有スル責任政府ガ樹立セラルルニ於テハ聯合國ノ占領軍ハ直ニ日本國ヨリ撤收スベ

キモノトス」

本項ハ前記第一款ニ依リ日本國領土内ノ諸地點ノ保障占領ヲ行フ「聯合國」軍隊ノ撤收ヲ規定スルモノナリ、「クリミヤ」宣言ニ於テ獨領土ノ占領及管理ヲ詳細規定セルモ占領軍ノ撤收ニ付テハ何等觸ルルコトナキト趣ヲ異ニス尙本項ニ於テ「平和的傾向ヲ有スル責任政府ノ樹立」ヲ撤收ノ條件ト爲シ居ル點注意ノ要アリ、蓋シ本宣言ノ第五款及第八款ニ於テ一應現在ノ日本國政府ヲ行動ノ主体トシテ認メ居ルモ、敵側ニ於テハ決シテ現政府ヲ以テ満足セズ占領軍ノ撤收ノ爲ニハ彼等ノ眼ヨリ目シテ「平和的傾向」ヲ有スト認メラルル別個ノ政府ノ樹立ヲ必要トストノ見解ヲ持スルモノト解スベキヲ以テナリ

第八款 日本國軍隊ノ無條件降伏

「吾人ハ日本國政府ニ對シ直ニ全日本國軍隊ノ無條件降伏ヲ宣言シ且右ニ關スル日本國政府ノ信義ヲ立證スル爲適切妥當ナル保障ヲ提供センコトヲ要望ス日本國ニ殘サレタル他ノ撰擇ハ急速且全的破壞ヲ受クルノ一途アルノミトス」

本款ハ本宣言ノ末文ヲ爲スモノトモ見ラレ最後ヲ再ビ威嚇

的言辭ヲ以テ結ビ居ル處實質的ニハ休戦條件ヲ規定セルモ

ノト解スベシ、即チ前諸項ハ何レモ休戦條件ト謂ハシヨリ  
寧ロ戰爭終結ノ曉ニ於ケル講和條件ノ基礎ヲ爲スモノト見  
ラルニ反シ、本款第一項ハ「日本國軍隊ノ無條件降伏」  
ノ宣言ト謂ヒ之ガ保障ノ提供ト謂ヒ共ニ之ヲ以テ戰鬪終止  
cesser le feu ノ直接ノ前提ト爲サントスルモノト見ラル  
ヲ以テナリ

尙「日本國軍隊ノ無條件降伏」ナル語ヲ使用セル點ニ付テ  
ハ前文ノ説明中ニ觸レタルモ、「カイロ」宣言ニハ明白ニ  
「日本國ノ無條件降伏」ナル語ヲ使用シ居リ又「クリミヤ」  
宣言ニ於テモ『「ナチス、ドイツ」ニ對シ共ニ課スベキ無  
條件降伏條項』ト謂ヒ居リ、今次宣言ニ於テ特ニ無條件降  
伏ノ主体ヲ軍隊ニ限定セルハ注目ニ值スルコロナリ

又「日本國政府ノ信義ヲ立證スル爲適切妥當ナル保障」ト  
ハ抽象的ノ表現ニシテ日本側ガ「適切妥當」ト認ムルモ敵  
側ニ於テ不満足トスルコトアリ得ベキヲ留意スルノ要アリ

## (付記二)

「クリミヤ」宣言ト「ボツダム」宣言トノ比較検討

昭、二十、八、十四

本年一月ノ對獨「クリミヤ」宣言ト今次對日「ボツダム」  
宣言トヲ比較スルニ兩者ハ何レモ戰爭終結前ニ於テ敵側ノ  
獨又ハ日ニ對スル處理方針ヲ宣明セルモノナル點ニ於テ共  
通性アルモ、其ノ內容ヲ些細ニ檢討スルニ兩者ノ間ニ猶顯  
著ナル差異アルヲ認メラル

### 一、建前上ノ差異

第一ニ兩者ノ間ニ建前上ノ相異アリ、建前上ノ相異ハ左  
ノ二點ニ付テ存ス

(一)元來「無條件降伏ノ條件」ナル語ハ夫レ自體矛盾ヲ包  
藏スルモノナル處「クリミヤ」宣言ニ於テハ『「ナチ

ス」獨逸ニ對シ課スベキ無條件降伏條項ハ：「ドイツ」  
國ノ最終的敗北ガ達成セラル迄ハ發表セラレザルベ  
シ』ト爲シ、獨ニ對スル條件ハ獨ノ無條件降伏ヲ俟チ  
始メテ一方的ニ之ヲ課スベキ旨明カニセリ、然ルニ今  
次「ボツダム」宣言ニ於テハ「吾等ハ協議ノ上日本國  
ニ對シ戰爭ヲ終結スルノ機會ヲ與フルコトニ意見一致  
セリ」(第一項)トシ「吾等ノ條件ハ左ノ如シ」(第五  
項)ト爲ス、即チ「ボツダム」宣言ハ實質的ニハ事前

二條件ヲ提示セル和平勸告ニ外ナラザル點ニ於テ「クリミヤ」宣言ノ建前トナル差異アリ

(二)「クリミヤ」宣言ニ於テハ獨逸政府ヲ全然無視シ居ルニ反シ今次「ポツダム」宣言ハ寧ロ日本政府ヲ對手トル呼ビ掛ケニシテ且日本政府ヲ行動ノ主体トシテ認メ(第十項及第十三項)日本ノ國內事項ハ成ルベク之ヲ

日本政府自身ヲシテ行ハシメントスル建前ヲ執リ居リ

## 二、領土ノ占領

(一)「クリミヤ」宣言ニ於テハ「合意セラレタル計畫ニ基キ三國ノ軍隊ハ「ドイツ」ノ各分割地區ヲ占領スベシ」ト定メラレ且獨降伏後現實ニ獨領土ノ全面的占領行ハレタルニ反シ、「ポツダム」宣言中ニハ「聯合國ノ指定スベキ日本國領域内ノ諸地點ハ吾等ノ茲ニ提示スル基本的目的ノ達成ヲ確保スル爲占領セラルベシ」(第七項)トアル通全面的占領ニ非ズシテ部分的保障占領ニシテ且占領地域モ「地點」pointナル字句ヲ用フル以上廣汎ナル地域ヲ意味セズ要點ノミノ占領ヲ意圖シ居ルモノト判斷セラル

## 三、軍隊ノ歸還

「ポツダム」宣言ニ於テハ戰後日本國軍隊ノ取扱ニ關シ「各自ノ家庭ニ復歸シ平和的且生産的ノ生活ヲ營ムノ機會ヲ得シメラルベシ」(第九項)ト規定スル處「クリミヤ」宣言ニ於テハ獨將兵ノ歸還ニ付何等規定スルトコロナシ、右「ポツダム」宣言ノ規定ハ日本國內ニ在ル軍隊ハ固ヨリ在外日本軍將兵モ亦捕虜トシ若ハ抑留スルコトナク一樣ニ歸鄉ヲ認メントスルモノト解セラルト共ニ、帝國ニ對シテハ獨ノ場合ニ於ケル如ク賠償ニ代ル勞働力ノ提供ノ意味ヲ以テ兵員ヲ敵國內勞務ノ爲拉シ去ルノ意圖ナキヲ示スモノト解セラル

## 四、民主主義ノ復活

「クリミヤ」宣言ニ於テハ「ナチス」主義破壊ノ爲ノ手段トシテ「ナチス」黨及「ナチス」法制、組織及制度ノ

一掃、公共、諸機關並ニ獨國民ノ文化的及經濟的生活ヨリ

ノ一切ノ「ナチス」的勢力ノ撤去等詳細規定ヲ設ケ且之

等措置ハ「聯合國」側ニ於テ之ヲ執ル旨明カニシ居レリ、

「ポツダム」宣言ニ於テハ「日本國政府ハ日本國國民ノ

間ニ於ケル民主主義的傾向ノ復活及強化ニ對スル一切ノ

障礙ヲ除去スベシ」（第十項）ト爲シ敢テ民主主義化ノ手

段方法ニ付指示ヲ爲サズ且之ガ措置ハ「聯合國」側ニ於

テ爲サズ日本國政府自身ノ責任ニ於テ之ヲ爲サシムルモ

ノトセリ

#### 五、經濟條項

「クリミヤ」宣言ニ於テハ獨軍需工業ノ破壊、對獨賠償

ノ賦課ヲ規定スルニ急ナルニ反シ、「ポツダム」宣言ニ

於テハ之ヲ表面ヨリ規定スルヲ避ケ却テ「クリミヤ」宣

言ノ觸レ居ラザル平和產業ノ維持、原料、資源ノ入手、

世界貿易ヘノ參加ヲ日本國民ニ認ムルノ趣旨ヲ規定セリ

（第十一項）

二、「ポツダム」宣言ノ軍事的條項ノ取扱

「ポツダム」宣言ノ條項中ニハ軍事的條項ト非軍事的條項アリ、戰鬪行爲ノ停止ヲ實現スル爲ニハ少クモ右軍事的條項ニ基キ我方ガ一定ノ措置ヲ實行スルコトヲ前提ト

昭、二十、八、十一

一、「ポツダム」宣言ニ付テノ實質的合意ノ成立

我方ノ「ポツダム」宣言受諾ニ依リ同宣言各條項ノ内容

其ノモノニ付テハ彼我ノ間ニ實質的ニ合意成立セルモノ

ト見ルベキナリ、唯之ニ附隨シ我方ノ附シタル了解事項

ニ付未ダ敵側ヨリ如何ナル意思表示アルヤ不明ナル爲

合意ハ最終的ニ確定シ居ラザル次第ナリ

萬一先方ガ我方ノ附シタル了解事項ヲ拒否シ來ル場合ハ

我方ノ「ポツダム」宣言受諾ハ解消シ再ビ右受諾前ノ白

紙ノ狀態ニ立チ還ルモノト見ザルベカラズ

從テ「ポツダム」宣言ニ關スル彼我ノ合意ガ最終的ニ確

立スルハ(イ)先方ガ我方了解事項ニ同意ヲ與フル場合カ又

ハ(ロ)完全ナル同意ヲ與ヘザルモ我方ノ受諾シ得ル條件ヲ

附シ來リ我方ニ於テ之ヲ承認スル場合ニ限定セラルル次

第ナリ

#### （付記三）

戰鬪停止ヘノ過程ニ於ケル諸問題ニ付テ

仍テ各條項ニ付如何ナル措置ノ實行ヲ必要トスベキヤノ  
點ヲ研究スルニ

(一)日本國軍隊ノ無條件降伏ノ宣言(第十三項)

之ニ付テハ第一ニ何人ガ右宣言ヲ爲スベキヤノ問題アリ、「ポツダム」宣言ハ日本國政府ガ右宣言ヲ爲スコトシ居ルモ必シモ我統帥府ガ右宣言ヲ爲スコトヲ禁止スル趣旨トハ解セラレズ、又我國內法上ノ觀點ヨリセバ右宣言ノ如キハ統帥事項ナルヲ以テ統帥府ガ之ヲ爲スヨ本筋トスルモ政府ガ之ヲ爲スモ必シモ違法ニハ非ザルベシ、何レカト謂ハバ統帥府ガ宣言スルノ方法最モ無難ナルベシ

次ニ右宣言ハ如何ナル形式ニ於テ爲スベキヤノ問題アリ、(イ)特別ノ宣言文ヲ作成シ之ヲ内外ニ發表スルカ又ハ先方ニ手交スルカノ方法ヲ普通トスベキモ(ロ)休戰協定中ニ宣言ニ替ル一項ヲ插入シ特ニ宣言ヲ爲サザル方法モアリ得ベク更ニ又ハ八月九日ノ我方ノ「ポツダム」宣言受諾ノ意思表示ニ依リ右宣言ハ完了セリトノ見解モ無理ニ云ヘハ云ヘザルニ非ルベシ、我方ノ選擇ハ(ハ)

(ロ)(イ)ノ順序ナルベキモ右選擇ハ我方ニ於テ一方的ニ爲シ得ザルベシ

(二)無條件降伏ノ誠意ノ保障(第十三項)

具体的ニ如何ナル保障ヲ必要トスベキヤ宣言ノ文面ニテハ不明ナリ、之ニ付テハ何等特殊ナ措置ヲ執ラズ無條件降伏ノ誠意ヲ事實ヲ以テ示シ行クノ方法モアルベシ、又特殊ノ措置ヲ執ル場合ノ方法トシテハ例ヘバ日本側ガ無條件降伏ノ宣言ニ反背セル場合敵側ハ右ニ對シ自由措置ニ出ヅルヲ得ト謂フガ如キ制裁規定ヲ設クルコトヲ我方ニ於テ受諾スルノ方法モアリ得ベシ

(三)日本國軍隊ノ武裝解除及撤收(第九項)

之ニ付テハ一般的ノ停戰協定ヲ以テ定ムルヲ本筋トシ同時ニ出先軍ニ於テ敵側現地軍ト地方的協定ヲ必要トル場合モアルベシ、此ノ場合武器ノ處分ヲ規定スルノ要アリ

日本國內ニ存スル軍隊ノ武裝解除ハ我方ニ於テ自發的ニ之ヲ行フヲ適當トスベク先方之ニ同意ヲ與フル場合ニ於テモ之ガ監督方ヲ申出デ來ル可能性アリ、且武器ノ引渡及破壞ノ方法ニ付考慮シ置クノ要アリ

出先軍隊ノ撤收ニ關シテハ單ニ敵現地軍トノ間ノミナラズ當該地方政權ト協定ヲ遂ゲルノ要アルベシ

尙「ポツダム」宣言ノ條項ヲ離レ次ノ問題ヲ考慮スルノ要アリ

#### 四 戰鬪停止ノ時期ト形式

無條件降伏ノ宣言ト同時ニ自動的ニ戰鬪停止セラルベシトノ了解ヲ事前ニ我方ヨリ求ムベキカ、又ハ右宣言ヲ爲シタル後(イ)一般的停戰協定ヲ締結スルカ又ハ(ロ)其ノ間ニ暫定的停戰ヲ一應彼我ノ間ニ取極ムルカ若ハハスカル取極ヲ全然行ハズ暗黙ノ間ニ双方事實上停戰ノ狀態ニ入ルコトトスルカノ問題

#### 五 以上各項ノ取極ヲ行フ場合政府ガ之ニ干與スル場合ハ勿論統帥府ガ之ニ當ル場合モ外務省其ノ他ノ係官ガ之ニ參加スルヤ否ヤノ問題、參加ストセバ其ノ資格ノ問題

### 三、非軍事的條項ノ取扱

我方トシテハ戰鬪停止ヲ行フ爲ノ前提トシテ軍事的條項ニ關スル措置(然モ成ルベク少キ措置)ノミヲ以テ足ル様仕向クルノ要アリ、但シ敵側ヨリ軍事的條項以外ノ條項

ニ關スル措置ヲモ戰鬪停止ノ前提トシテ要求シ來ル可能性アリ

仍テ「ポツダム」宣言ノ非軍事的條項ニ付檢討スルニ  
(一)帝國領土ノ保障占領(第七項)

之ニ付テハ我方トシテハ先方ノ意思表示ヲ俟ツ外ナク、若シ戰鬪停止ノ前提トシテ保障占領ノ實行ヲ要求シ來ル場合ハ之ニ應ジ必要ノ便宜供與、協力ヲ爲スノ要アリ且其ノ際或程度ノ協定ヲ結ブノ要アルベシ

#### (二)領土條項(第八項)

拠棄スベキ領土ノ引渡ヲ先方ノ申出ヲ俟ツカ或ハ自發的ニ行フカノ問題アリ、實際ハ大綱ノ假協定ヲ締結シ詳細ハ住民ノ國籍財產等ノ問題ト共ニ結局講和條約ニ俟ツノ外ナシ

#### (三)戰爭犯罪人ノ處罰(第十項)

右ニ付テハ日本ガ一方のニ處置スルコトヲ先方ガ認ムルヤ否ヤ疑問ナリ、戰爭犯罪人ノ選定、特別裁判所ノ設置、犯罪人ノ引渡ノ要否等幾多問題アルモ結局先方ノ出方ヲ見テ交渉事項トシテ殘ス様持チ行ク外ナカルベシ

四、其ノ他ノ政治條項

軍國主義ノ抹殺(第六項)民主主義ノ再生(第十項)言論、宗教、思想ノ自由ノ確立(第十項)等ハ我國內施政方針ニ關スルモノニシテ日本政府ガ自發的ニ措置スル建前

ニテ進ミ行キ可ナルベク、一般ニ純然タル内政ニ關シテハ先方ノ干涉ヲ成ルベク少カラシム様措置スルヲ

要ス

(五)經濟的條項

(イ)賠償(第十一項)

賠償ニ付テハ後日ノ決定ニ俟ツ次第ナルモ、差當り我在外資産ノ處理、拋棄スペキ領土ニ存スル財産ノ處理等問題トナリ得ベク且之ヲ現物賠償ニ包含スルヲ認メシムル様仕向クルヲ可トスベシ

(ロ)軍需產業ノ禁絶(第十一項)

之ニ付テハ禁絶セラルベキ產業ノ範圍、禁絶ノ方法

等問題トナルモ交渉事項トシテ殘スヲ可トスベシ、

軍需產業ノ施設、原料資材等ハ賠償ノ目的物トナル可能性多シ、又先方ガ產業管理ヲ主張スル可能性アリ、之ガ爲賠償委員會ト共ニ產業監理委員會ノ形成

予見セラル

以上ヲ概言スレバ純軍事的事項以外ハ先方ノ申出ヲ俟ツテ順序ヲ追ヒ成ルベク徐々ニ行フヲ有利トスベシ

四、我方了解事項ノ取扱

場合ニ依リテハ我方了解事項ニ對シ先方ガ一定ノ條件ヲ提出シ來リ右條件ノ實施ヲ以テ戰鬪停止ノ前提トシ來ル可能性アリ

右條件ガ端的ニ明示セラレ我方ノ受諾ノ意思表示ノミニ依リ事ヲ濟マシ得レバ好都合ナルモ、右條件ガ默示的乃至抽象的ニシテ我方トシテ直ニ受諾乃至實施ヲ困難トルガ如キ場合ニ於テハ我方トシテハ更ニ將來ノ條件ヲ附シテ事ノ解決ヲ計ラザルベカラザル事態ニ立至ルコトアリ得ベシ、何レニスルモ本件ノ扱ヒ方ハ先方回答ノ内容如何ニ依リ決スルノ外ナシ

1087

昭和20年8月10日

東郷外務大臣より  
在スイス加瀬大使、在スウェーデン  
岡本公使宛(電報)

ソ連側ヘポツダム宣言受諾に關する申入れ通報について

本省 8月10日発

合第六五〇號(緊急、館長符號扱)

「十日在京「ソ」聯大使本大臣ヲ來訪シ「ソ」聯ノ「ポツダム」宣言加入及日本トノ戦争状態ニ關スル聲明(「ラヂオ」ニテ放送セラレタル「モロトフ」ノ佐藤大使ニ對スル聲明ト同文)ヲ政府ノ訓令ニ依ル趣ヲ以テ讀上ケタリ

右ニ對シ本大臣ヨリ「ソ」聯カ平和回復ノ爲ノ斡旋ニ關スル我方ヨリノ申入レニ回答スルコトナク突如トシテ戦争状態ヲ宣言セルハ不可解ナル趣ヲ述ヘタル處大使ハ「ソ」聯ノ立場ハ政府聲明ニ明カナリ云々ト答ヘタリ

二、次イテ本大臣ヨリ往電合第六四八號帝國政府通牒ノ趣旨ヲ述ヘ其ノ英譯文ヲ手交スルト共ニ本通牒ハ瑞典政府ヲ經テ「ソ」聯政府ニ傳達方取計ヒ濟ミナルモ貴大使ニ於

テ御異存ナクハ之ヲ本國政府ニ電報セラルルコトヲ希望スル旨ヲ申入レ且日本ニ於ケル天皇ノ御地位カ日本國民ト不可分ノモノナルコト等日本皇室ノ地位ニ付キテハ貴

大使ニ於テヨク御承知ノ通りニシテ此ノ點ニ關スル我方ノ了解ハ絶対ノモノナリ從テ聯合國政府ニ於テハ之ニ同意セラルルコトニ困難ナキヲ信スル旨述ヘタル處大使ハ

自分ハ御申入レヲ受理スル權限ナキモ自分ノ個人的責任ニ於テ且本國政府ニ傳達上何等ノ困難ナキコトヲ條件トシテ右傳達ニ同意スル旨ヲ答ヘタリ  
以上御参考迄

1088

昭和二十年8月10日

東郷外務大臣より  
在スイス加瀬公使、在スウェーデン  
岡本公使宛(電報)

ボツダム宣言受諾申入れに関する訓令電の修正について

別電

昭和二十年八月十日発東郷外務大臣より在ス

イス加瀬公使、在スウェーデン岡本公使宛合

第六五二号

右修正和訳文

本省 8月10日後10時15分発

合第六五一號(緊急、館長符號)  
往電合第六四七號ニ關シ

責任國政府ニ對スル申入レハ往電合第六四九號英譯文ヲ以テ爲サレタルモノト思料スル處右ハ正文トシテ取扱ハレタク又往電合第六四八號日本文ハ譯文トシテ取扱ヒ且別電合

第六五二號ノ通訂正スルニ付右ニ應シ所要ノ措置ヲ講セラレ度

本電宛先 在瑞西公使、在瑞典公使

(別電)

本省 8月10日後10時15分発

合第六五二號(緊急、館長符號)

(譯文)

帝國政府ニ於テハ常ニ世界平和ノ促進ヲ冀求シ給ヒ今次戰爭ノ繼續ニ依リ齎ラサルヘキ慘禍ヨリ人類ヲ免カレシメンカ爲速ナル戰鬪ノ終結ヲ祈念シ給フ

天皇陛下ノ大御心ニ從ヒ數週間前當時中立關係ニ在リタル「ソヴィエト」聯邦政府ニ對シ敵國トノ平和恢復ノ爲斡旋ヲ依頼セルカ不幸ニシテ右帝國政府ノ平和招來ニ對スル努力ハ結實ヲ見ス茲ニ於テ帝國政府ハ

天皇陛下ノ一般的平和克服ニ對スル御祈念ニ基キ戰爭ノ慘禍ヲ出來得ル限り速ニ終止セシメンコトヲ欲シ左ノ通り決定セリ

帝國政府ハ一九四五年七月二十六日「ボッダム」ニ於テ米、

英、支三國政府首腦者ニ依リ發表セラレ爾後「ソ」聯政府ノ參加ヲ見タル共同宣言ニ舉ケラレタル條件ヲ右宣言ハ天皇ノ國家統治ノ大權ヲ變更スルノ要求ヲ包含シ居ラサルコトノ了解ノ下ニ受諾ス

帝國政府ハ右了解ニシテ誤リナキヲ信シ本件ニ關スル明確ナル意向力速カニ表示セラレンコトヲ切望ス

1089

昭和20年8月10日

在スウェーデン岡本公使より  
東鄉外務大臣宛(電報)

スウェーデン政府ヘボッダム宣言受諾文手交  
について

ストックホルム 8月10日後0時45分発  
本省 8月11日前2時30分着

第五一九號(緊急、館長符號)

貴電合第六四七號ニ關シ

英文本文ハ未タ接到セサル處本件ハ一刻モ遲疑スヘキ場合ニアラサルニ付不取敢當館ニ於テ貴電合第六四八號ニ基キ假譯ヲ作成シ本八月十日午前十一時四十五分瑞典外務大臣

ニ手交セリ委細後報

瑞西へ轉電セリ

1090 昭和20年8月10日

在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

スウェーデン政府より日本側受諾文中の「天  
皇の地位」に關し確認について

ストックホルム 8月10日後3時20分發

第五二〇號(館長符號、緊急)

本省 8月11日前9時10分着

往電第五一九號ニ關シ

十日朝瑞典外務大臣ニ會見大至急措置方依頼申入レタル處

大臣ハ假作文ヲ一讀ノ上参考ノ爲ニ承知シ度シト前置キシ  
タル上天皇ノ國家統治ノ大權ヲ變更セス云々ノ點ハ國家ノ  
統治組織ヲ意味スルモノナリヤ又ハ 天皇陛下ノ御一身上

ノ地位ニ變更ナキヲ意味スルモノナリヤト問ヘルニ付本使

ハ此ノ點ニ關シテハ本使ノ受ケタル訓令中ニ何等説明ナキ

モ兩者ヲ共ニ意味スルモノト考フト答ヘ瑞典カ中立國トシ

テ此ノ際出來得ル限り好意的斡旋ヲナサレンコトヲ望ムト  
述ヘタル處大臣ハ瑞典ハ微力ナルモ斯ル御依頼ヲ受ケタル

ヲ光榮トシ早速斡旋ヲ試ミ出來得ル限り速ニ結果ヲ御報告  
スヘシト答ヘタリ

瑞西へ轉電セリ

1091 昭和20年8月10日

在イスラエル公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

イスラエル政府へポツダム宣言受諾文手交について

ベルン 8月10日後9時00分發

本省 8月11日後2時15分着

第八六八號(館長符號、緊急)

貴電合第六四七號ニ關シ

十日午後六時本使外務次官ニ面會(大臣ハ休暇不在)貴電合  
第六四九號英譯文ヲ手交シ最モ速ニ米國政府及支那政府へ  
傳達方竝ニ回答入手斡旋方申入レタリ

1092 昭和20年8月11日 在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

スウェーデン政府へ受諾又正文の手交について

#### 四 ポツダム宣言の受諾

ストックホルム 8月11日前10時20分発

二 昭和二十年八月十二日

本省 8月12日後1時30分着

三 昭和二十年八月十三日付、作成局課不明  
ラジオにより傍受した「バーンズ回答」

第五三二號(緊急)

往電第五一九號ニ關シ

其ノ後十日夕刻貴電合第六四九號接到セルヲ以テ直ニ同日  
午後八時之ヲ正文トシテ本使ヨリ瑞典外務省ニ手交セリ其  
ノ際同八時半瑞典側ヨリ之ヲ英蘇公使ヘ傳達スル旨ヲ述ヘ  
タリ

瑞西へ轉電セリ

oooooooooooo

1093 昭和二十年八月11日 在イス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛電報

スイス政府より日本のポツダム宣言受諾に対  
する「バーンズ回答」の受領について

別電 昭和二十年八月十一日發在スイス加瀬公使よ  
り東郷外務大臣宛第八七六号

(別電)

付記一 昭和二十年八月十二日付

「バーンズ回答」和訳文

右回答文

ベルン 8月11日後11時24分発  
本省 8月12日後6時40分着

第八七五號(緊急)

十一日午後九時半外務次官ヨリ本使ニ對シ別電第八七六號  
ノ米、英、蘇、支四國ノ回答文(華府時間十一日午前八時  
四十分)國務次官カ大統領ノ命ニ依リ在米瑞西公使ニ手交セ  
ルモノ)ヲ手交シ且米國政府ハ右ニ對スル日本政府ノ速力  
ナル回答ヲ待チ居ル旨傳達セリ

本電別電ト共ニ瑞典ニ轉電セリ

四 「バーンズ回答解釋」

昭和二十年八月二十七日付、作成局課不明  
〔「ポツダム」宣言受諾ニ關スル往復文書ノ説明〕

ベルン 8月11日後11時26分発  
本省 8月12日後6時10分着

Answer of the United States Government to the Japanese Government on behalf of the Government of the United States, the United Kingdom, the Union of Soviet Socialist Republics and China.

With regard to the Japanese Government's message accepting the terms of the Potsdam Proclamation but containing the statement — with the understanding that the said declaration does not comprise any demand which prejudices the prerogatives of His Majesty as a sovereign ruler — our position is as follows: From the moment on surrender the authority of the Emperor and the Japanese Government to rule the state shall be subject to the Supreme Commander of the Allied Powers who will take such steps as he deems proper to effectuate the surrender terms.

The Emperor will be required to authorize and ensure the signature by the Government of Japan and the Japanese Imperial General Headquarters of the surrender terms necessary to carry out the Provisions of the Potsdam Declaration and shall issue his

commands to all the Japanese military naval and air authorities and to all the forces under their control wherever located to cease active operations and to surrender their arms and to issue such other orders as the Supreme Commander may require to give effect to the surrender terms.

Immediately upon the surrender the Japanese Government shall transport prisoners of war and civilian internees to places of safety as directed where they can quickly be placed aboard allied transports.

The ultimate form of Government of Japan shall in accordance with the Potsdam Declaration be established by the freely expressed will of the Japanese people.

The armed forces of the allied powers will remain in Japan until the purposes set forth in the Potsdam Declaration are achieved.

(支那 | )

「聯合國」聯合國、「ソ連・米・英・中」社會主義共和國聯邦及中華民國、各政府、日本於ケル合衆國政府、日本

國政府ニ對スル回答

「ポツダム」宣言ノ條項ハ之ヲ受諾スルモ右宣言ハ 天皇  
ノ國家統治ノ大權ヲ變更スルノ要求ヲ包含シ居ラサルコト  
ノ了解ヲ併セ述ヘタル日本國政府ノ通報ニ關シ吾等ノ立場  
ハ左ノ通ナリ

降伏ノ時ヨリ 天皇及日本國政府ノ國家統治ノ權限ハ降  
伏條項ノ實施ノ爲其ノ必要ト認ムル措置ヲ執ル聯合軍最  
高司令官ノ制限ノ下ニ置カルルモノトベ

天皇ハ日本國政府及日本帝國大本營ニ對シ「ポツダム」  
宣言ノ諸條項ヲ實施スル爲必要ナル降伏條項署名ノ權限  
ヲ與へ且之ヲ保障スルコトヲ要請セラレ又 天皇ハ一切  
ノ日本國陸、海、空軍官憲及何レノ地域ニ在ルヲ問ハス  
右官憲ノ指揮下ニ在ル一切ノ軍隊ニ對シ戰鬪行爲ヲ終止  
シ、武器ヲ引渡シ及降伏條項實施ノ爲最高司令官ノ要求  
スルコトアルベキ命令ヲ發スルコトヲ命スヘキモノトス  
日本國政府ハ降伏後直ニ俘虜及被抑留者ヲ聯合國船舶ニ  
速カニ乗船セシメ得ヘキ安全ナル地域ニ移送スヘキモノ  
トス

四 ポツダム宣言の受諾

日本國國民ノ自由ニ表明スル意思ニ依リ決定セラルヘキ  
モノトス

聯合國軍隊ハ「ポツダム」宣言ニ掲ケラレタル諸目的力  
完遂セラル迄日本國內ニ留マルクシ

(本文)

SECRETARY OF STATE JAMES BYRNES,  
(署名)

LETTER TO SWISS REPRESENTATIVE

“Sir, I have the honor to acknowledge receipt of your note  
of August 10th, and in reply, to inform you that the President of  
the United States has directed me to send to you for transmission  
by your government to the Japanese Government the following  
message on behalf of the Governments of the United States, the  
United Kingdom, the Union of Soviet Socialist Republics and  
China.

“With reply to the Japanese Government's message  
accepting the terms of the Potsdam Proclamation but containing  
the statement with the understanding that said declaration does  
not comprise any demand which prejudices the prerogatives of

His Majesty as the sovereign ruler, our position is as follows:

"From the moment of surrender, the authority of the Emperor and the Japanese Government to rule the state shall be subject to the Supreme Commander of the Allied Powers, who will take such steps as he deems proper to effectuate the surrender terms.

"The Emperor will be required to authorize and ensure the signature by the Government of Japan and the Japanese Imperial General Headquarters of the surrender terms necessary to carry out the provisions of the Potsdam Declaration and shall issue his command to all the Japanese military, naval and air authorities and to all of the forces under their control wherever located to cease active operations, and to surrender their arms and to issue such other orders as the Supreme Commander may require to give effect to the surrender terms.

"Immediately upon the surrender, the Japanese Government shall transport prisoners of war and civilian internees to places of safety as directed where they can quickly be placed aboard Allied transports.

"The ultimate form of the Government of Japan shall, in accordance with the Potsdam Declaration, be established by the freely expressed will of the Japanese people.

"The armed forces of the Allied powers will remain in Japan until the purposes set forth in the Potsdam Declaration are achieved.

"Accept, Sir, the renewed assurances of my highest consideration."

(Signed) James F. Byrnes,  
Secretary of State.

黙想 本回紹文は昭和10年8月11日午前〇時四十五分、外務省ハジオ室がサハフハシスロ軍放送による傍収した回答文及び同日同時刻頃、ロサンゼル・ラジオ放送による回語通話社が聴取した回答文を外務省が照合整理の上、回田の闇議に参考提出したものである。

(支那)

支那回語解釋

(一三二—一)

一、今回の回答中第一項ない至第六項はポツダム宣言の意義を繰返えし述べたるものに過ぎず

特に第一項は占領軍にして帝國內に駐屯する以上主権の行使が占領軍により制限せらる可きは已むを得ざる所にして寧ろ當然の解釋と言うべし從て假に敵側が此の點に付き何等言及する所無く陸海軍の武装解除等を爲したる後當然の権利として實際上此の點を主張するとも我方としては如何とも爲し能わざりし所なるべし是を本項において明確にしたることは寧ろ敵側が馬鹿正直なりしともい得べく又あるいは敵側が眞面目に此の點に付き事前に我方をりよう解せしめんと試みたる點において却つて誠意ある態度とも認め得べし

二、全項を通じ敵側は常に天皇陛下並びに日本政府及び大本營を通じ各種の命令を下させしめんとしめるは少くとも占領軍駐屯中右三者をそのまま承認せんとしめるものにして此の點獨逸に對する前例に比べてこぶる我方に有利なり(なお占領軍撤退後の狀態は次項の通りなり)

三、我方の條件に對する解釋は第五項にありと見得べしもつとも右第五項の點もポツダム宣言中に含まれおるも今回

は我方の條件に對し直接これを引用して回答と爲したるものと看らる元來國体の如何に關し外國よりの保障を求めるが如きは本末顛倒にして右は當然國内において決定すべきものとす從て敵側としては本問題については内政干渉の意圖無く國民の自由意思に委すべしと言ふは當然にしてこれ以上のことを期待するは無理なりなお右用語において「日本國民の自由に表明されたる意思による」とあるは敵側の民主政治的立場よりすれば當然の言葉というの外無しかかるが故にその前文中においても「吾人の立場は次の如し」と言える次第にして我方においてはこれを又我國體に副うが如く解釋し得るものと信ず從つて用語の如何に拘泥すること無く問題は國体については敵側において内政干渉の意圖無きことをりよう承すれば足り敵側の政治觀念を我方の夫と一致せしめんとするこの無理なるは不戰條約當時の事例を考慮すれば明りようなるべし

四、これを要するに今回の回答はポツダム宣言を繰返えしたものにしてこれを逸脱したる所なく從つて我方において同宣言を受諾すと言える以上今回の回答をりよう承せ

ざることは矛盾なり敵側の態度右の如くなる以上本回答に對し更に應酬を行いポツダム宣言の内容を變更せしめんと試むるが如きは敵側をして我方に誠意なきことを感ぜしむるのみにして何等實效を擧げ得ざるのみならず恐らくは敵側において右をもつて我方が前言を翻えしポツダム宣言を拒否したりと爲し此の上の交渉に入ることを端的に拒絕するものと予期せざる可らず

#### (付記四)

「ポツダム」宣言受諾ニ關スル往復文書ノ説明

(昭二〇、八、二七)

一、帝國政府ハ「ポツダム」宣言受諾ニ先立チ同宣言ニ舉ゲラレタル條件ニハ天皇ノ國家統治ノ大權ヲ變更スルノ要求ヲ包含シ居ラザルモノト了解スルコト及右ニ對スル聯合國側ノ意向表示ヲ要望スル旨ノ聯合國宛文書ヲ發セリ

二、之ニ對シ聯合國ヲ代表シ米國國務長官ヨリ回答アリタルガ右回答中重要ナル左ノ一點ニ付若干説明ヲナサントス  
1、「天皇及日本國政府ノ國家統治ノ權限ハ降伏條項ノ

實施ノ爲適當ト認ムル措置ヲ執ルベキ聯合國最高司令官ノ制限ノ下ニ置カルルモノトス」

右ハ「ポツダム」宣言ノ條項ヲ實施スル爲必要ト認メラル範圍内ニ於テ聯合國最高司令官ノ執ルベキ措置ニ依リ天皇及日本國政府ノ統治權ノ行使ガ制限ヲ受クル旨ヲ明カニセルモノニシテ天皇ノ統治權ソノモノガ聯合國最高司令官ニ委譲セラレ又ハ同司令官ガ天皇又ハ日本國政府ニ代リ統治權ヲ行使スルモノニ非ズ

2、「最終的ノ日本國ノ政府ノ形態ハ「ポツダム」宣言ニ從ヒ日本國々民ノ自由意思ニ表明スル意思ニ依リ決定セラルベキモノトス」日本國ノ最終的政府ノ形態ノ決定ハ日本國々民ノ自由意思ニ委ネ外部ノ壓迫又ハ干渉ニ依リ決定セシムルノ意ナキヲ示スト共ニ日本國內ニ於テモ軍其他ノ權力ニ依リ壓迫セラレザル自由ナル民意ニ依リ決定スベキモノナリトノ主旨ヲ表明セルモノナリ又右最終的政府ノ形態トハ國体政体ノ區別ナキ聯合國側トシテ國體ヲモ含マシメ居ルモノト解スルヲ穩當トスルモ前記ノ如ク日本國々民ノ自由意志ニ依リ決定

セラルルモノナレバ日本人ノ忠誠心ニモ鑑ミ事實問題トシテ國体ノ變革ヲ來スガ如キ虞ハ絶對ニナシト信ズ

「バーンズ回答」に関するスウェーデン各紙等の報道振りについて

1094

昭和20年8月12日

在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ストックホルム 8月12日後1時50分発  
本 省 8月13日前2時10分着

第五二五號(緊急)

英國側よりスウェーデン政府に対し「バーンズ回答」参考送付について

ストックホルム 8月12日後1時00分発  
本 省 8月13日前0時35分着

第五二四號(緊急)

瑞西發貴大臣宛電報第八七五號ニ關シ

十二日正午外務省政務局長ヨリ本使ニ對シ當地英國大使館ヨリ瑞典政府ニ對シ十一日華府ニ於テ瑞西公使ニ手交セラレタル四國ノ對日回答文ヲ參考ノ爲送付シ越セル旨通報アリタリ其ノ內容ハ瑞西發貴大臣宛電報第八七六號ト全然同一ナリ

1095

昭和20年8月12日

在スウェーデン岡本公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ストックホルム 8月12日後1時50分発  
本 省 8月13日前2時10分着

第五二五號(緊急)

十二日當地新聞ハ倫敦及華府特電トシテ米國カ四國政府ヲ代表シテ對日回答ヲ爲セル經緯ニ付大略左ノ如ク報道シ居レリ

一、日本ノ留保承認ノ可否ニ付米英共ニ政府部内ニ於テ贊否兩論アリ最初ノ米側「テキスト」ハ 天皇ノ地位ヲ聯合國ノ指導下ニ認ムル旨ノ字句アリ又英側ニ於テ起草セルモノニハ 天皇ノ地位ヲ認メツツモ only until further notice ナル制限ヲ附セリ蘇聯ハ最モ强硬ニ文字通り無條件降伏ヲ主張シ之カ爲三六時間ニ亘リ四國間ニ極力折衝セル結果結局 天皇ノ地位ヲ認メサレハ日本軍隊ヲ有效ニ統御スルモノナク聯合國ハ之カ始末ニ猶犠牲ヲ要求セラルヘシトノ米側意見カ大勢ヲ制シテ回答文ノ決定ヲ見タルモノニテ回答文ハ妥協ノ結果ナルモ米側ノ外交的勝利ナリト評シ居レリ

二、英國內ニ於テハ左翼各紙ハ日本ノ留保ニ反對ヲ表明シ

「バンシタート」モ反對意見ヲ述ヘタルカ「デーリーエ

キスプレス」ハ天皇ハ引續キ在位セラルヘキナリトノ

好意的論說ヲ掲ケ又「タイムズ」ハ天皇大權ニ對スル

從來ノ如キ神祕的解釋ヲ存續セシムルハ將來侵略思想再生ノ禍根トナルヘシトテ頻ニ反對シ日本ヲシテ人民主權說ニ基ク西歐流ノ立憲君主制ヲ受諾セシムルノ要ヲ力説シ居レリ

三、尙昨日來ノBBC其他敵側放送ハ聯合國ハ日本ノ申出ヲ條件附ニテ受諾セルモノナリト述べ「アクセプト」ナル語ヲ使ヒ居レルハ注意ヲ要ス

~~~~~

1096 昭和20年8月14日 東郷外務大臣より  
在イス加瀬公使宛(電報)

ボツダム宣言受諾を米英ソ中四カ国側へ伝達

につきスイス政府に依頼方訓令

別電一 昭和二十年八月十四日発東郷外務大臣より在

イス加瀬公使宛第三五三号

ボツダム宣言受諾通告(英文)

一一 昭和二十年八月十四日発東郷外務大臣より在

スイス加瀬公使宛第三五四号

ボツダム宣言受諾通告(和訳文)

本省 8月14日後11時00分発

第三五二號(緊急)

責任國政府ニ對シ別電第三五三號(邦譯文別電第三五四號)ノ通り米國政府及同政府ヲ通シ英蘇支二國政府ニ傳達方依頼セラレタシ

参考トシテ別電第三五三號及第三五四號ト共ニ瑞典ニ轉電セリ

(別電一)

本省 8月14日後11時00分発

第三五三號(緊急)

Communication of the Japanese Government of August 14th 1945 addressed to the Governments of the United States, Great Britain, the Soviet Union and China.

With reference to the Japanese Government's Note of August 10 regarding their acceptance of the provisions of the

Potsdam Declaration and the reply of the Governments of the

United States, Great Britain, the Soviet Union and China sent by

American Secretary of State Byrnes under the date of August

11, the Japanese Government have the honor to communicate to

the Governments of the four Powers as follows:

1. His Majesty the Emperor has issued an Imperial Rescript regarding Japan's acceptance of the provisions of the Potsdam Declaration.

2. His Majesty the Emperor is prepared to authorize and ensure the signature by His Government and the Imperial General Headquarters of the necessary terms for carrying out the provisions of the Potsdam Declaration.

His Majesty is also prepared to issue his commands to all the military, naval, and air authorities of Japan and all the forces under their control wherever located to cease active operations, to surrender arms, and to issue such other orders as may be required by the Supreme Commander of the Allied forces for the execution of the above-mentioned terms.

ボツダム宣言の受諾

(密電1)

本省 8月14日後11時00分発

第111五四號(密電)

米英蘇支四國ニ對スル八月十四日附帝國政府通告

「ボツダム」御訓ノ條項受諾ニ關スル八月十日附帝國政府ノ申入竝ニ八月十一日附「バーンズ」米國國務長官發米英蘇支四國政府ノ回答ニ關聯シ帝國政府ハ右四國政府ニ對シ左ノ通通報スルノ光榮ヲ有ス

「天皇陛下ニ於カセラレテ「ボツダム」御訓ノ條項受諾ニ關スル詔書ヲ發布セラレタリ

「天皇陛下ニ於カセラレテハ其ノ政府及大本營ニ對シ「ボツダム」宣言ノ諸規定ヲ實施スル爲必要メセラルベキ條項ニ署名スルノ權限ヲ與ヘ且之ヲ保障セラルルノ用意アリ又 陛下ニ於カセラレテハ一切ノ日本國陸、海、空軍官憲及右官憲ノ指揮下ニ在ル一切ノ軍隊ニ對シ戰鬪行爲ヲ終止シ武器ヲ引渡シ前記條項實施ノ爲聯合國最高司令官ノ要求スルコトアルベキ命令ヲ發スルコトヲ命セラルノ用意アリ

~~~~~

1097

昭和20年8月14日

在スイス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

ボツダム宣言受諾通告文をスイス政府へ手交  
について

ベルン 8月14日後8時42分発

本省 8月15日前9時05分着

第八八三號(緊急)  
貴電第三五二號ニ關シ

十四日午後八時五分本使當國外務次官ニ貴電第三五三號通  
告文ヲ手交セリ冒頭貴電通り取計方依頼セリ  
瑞典へ轉電セリ

1098 昭和20年8月14日

終戦の詔書

朕深ク世界ノ大勢ト帝國ノ現状トニ鑑ミ非常ノ措置ヲ以テ  
時局ヲ收拾セムト欲シ茲ニ忠良ナル爾臣民ニ告ク  
朕ハ帝國政府ヲシテ米英支蘇四國ニ對シ其ノ共同宣言ヲ受  
諾スル旨通告セシメタリ

抑々帝國臣民ノ康寧ヲ圖リ萬邦共榮ノ樂ヲ偕ニスルハ皇祖  
皇宗ノ遺範ニシテ朕ノ拳々措カサル所曩ニ米英ニ二國ニ宣戰  
セル所以モ亦實ニ帝國ノ自存ト東亞ノ安定トヲ庶幾スルニ  
出テ他國ノ主權ヲ排シ領土ヲ侵スカ如キハ固ヨリ朕カ志ニ  
アラス然ルニ交戰已ニ四歳ヲ閱シ朕カ陸海將兵ノ勇戰朕カ  
百僚有司ノ勵精朕カ一億衆庶ノ奉公各々最善ヲ盡セルニ拘  
ラス戰局必スシモ好轉セス世界ノ大勢亦我ニ利アラス加之  
敵ハ新ニ殘虐ナル爆彈ヲ使用シテ頻ニ無辜ヲ殺傷シ慘害ノ  
及フ所眞ニ測ルヘカラサルニ至ル而モ尙交戰ヲ繼續セムカ  
終ニ我カ民族ノ滅亡ヲ招來スルノミナラス延テ人類ノ文明  
ヲモ破却スヘシ斯ノ如クムハ朕何ヲ以テカ億兆ノ赤子ヲ保  
シ皇祖皇宗ノ神靈ニ謝セムヤ是レ朕カ帝國政府ヲシテ共同  
宣言ニ應セシムルニ至レル所以ナリ

朕ハ帝國ト共ニ終始東亞ノ解放ニ協力セル諸盟邦ニ對シ遺  
憾ノ意ヲ表セサルヲ得ス帝國臣民ニシテ戰陣ニ死シ職域ニ  
殉シ非命ニ斃レタル者及其ノ遺族ニ想ヲ致セハ五内爲ニ裂  
ク且戰傷ヲ負ヒ災禍ヲ蒙リ家業ヲ失ヒタル者ノ厚生ニ至リ  
テハ朕ノ深ク軫念スル所ナリ惟フニ今後帝國ノ受クヘキ苦  
難ハ固ヨリ尋常ニアラス爾臣民ノ表情モ朕善ク之ヲ知ル然

四 ポツダム宣言の受諾

レトモ朕ハ時運ノ趨ク所堪へ難キヲ堪へ忍ヒ難キヲ忍ヒ以テ萬世ノ爲ニ太平ヲ開カムト欲ス

朕ハ茲ニ國體ヲ護持シ得テ忠良ナル爾臣民ノ赤誠ニ信倚シ常ニ爾臣民ト共ニ在リ若シ夫レ情ノ激スル所濫ニ事端ヲ滋クシ或ハ同胞排擠互ニ時局ヲ亂リ爲ニ大道ヲ誤リ信義ヲ世界ニ失フカ如キハ朕最モ之ヲ戒ム宜シク舉國一家子孫相傳ヘ確ク神州ノ不滅ヲ信シ任重クシテ道遠キヲ念ヒ總力ヲ將來ノ建設ニ傾ケ道義ヲ篤クシ志操ヲ鞏クシ誓テ國體ノ精華ヲ發揚シ世界ノ進運ニ後レサラムコトヲ期スヘン爾臣民其レ克ク朕カ意ヲ體セヨ

御名御璽

昭和二十年八月十四日

|          |        |               |        |
|----------|--------|---------------|--------|
| 内閣總理大臣男爵 | 鈴木 貫太郎 | 國務大臣          | 左近司 政三 |
| 海軍大臣     | 米内 光政  | 國務大臣          | 下村 宏   |
| 司法大臣     | 松阪 廣政  | 大藏大臣          | 廣瀬 豊作  |
| 陸軍大臣     | 阿南 惟幾  | 文部大臣          | 太田 耕造  |
| 軍需大臣     | 豊田 貞次郎 | 農商大臣          | 石黒 忠篤  |
| 厚生大臣     | 岡田 忠彦  | 外務大臣兼<br>東亞大臣 | 安倍 源基  |
| 國務大臣     | 櫻井 兵五郎 | 國務大臣          | 東鄉 茂德  |

1099

昭和二十一年八月十五日

東郷外務大臣より  
在スイス加瀬公使、在スウェーデン岡本  
公使、在ポルトガル森島公使他宛電報

|               |        |      |        |
|---------------|--------|------|--------|
| 農商大臣          | 石黒 忠篤  | 國務大臣 | 左近司 政三 |
| 外務大臣兼<br>東亞大臣 | 安倍 源基  | 國務大臣 | 下村 宏   |
| 國務大臣          | 東鄉 茂德  | 大藏大臣 | 廣瀬 豊作  |
| 運輸大臣          | 安井 藤治  | 文部大臣 | 太田 耕造  |
|               | 小日山 直登 | 農商大臣 | 石黒 忠篤  |

合第六七一號(緊急)  
ポツダム宣言受諾決定の通報及び今後の措置  
に関する訓令

本省 8月15日前3時発

一、帝國政府ニ於テハ速ニ人類ヲ戰爭ノ慘禍ヨリ免レシメン  
コトヲ祈念シ給フ 天皇陛下ノ大御心ニ副ヒ奉ランガ爲  
七月二十六日ノ「ポツダム」共同宣言ガ國体ヲ變更スル

ノ要求ヲ包含シ居ラズトノ趣旨ノ了解ノ下ニ之ヲ受諾スルニ決シ右了解ニ對スル米英蘇支四國政府ノ見解ヲ確メタル後畏クモ 天皇陛下ニ於カセラレテハ八月十四日深更別電合第六七二號(省略)ノ如キ終戰ニ關スル大詔ヲ發セラレタリ

三、斯クテ大東亞戰爭ハ開戦以來ノ皇軍將兵ノ勇戰國民上下一致ノ奮勵ニモ不拘極メテ悲シムベキ結末ヲ告ゲ畏クモ

宸襟ヲ深ク惱シ奉ルニ至リシコトハ日本臣民ノ齊シク恐

懼措ク能ハザル所ナリ而モ今後帝國ノ國步ハ愈艱難ヲ加

フベク日本國民ハ終戰ニ關スル大詔ノ御趣旨ヲ体シ愈其ノ結束ヲ固クシテ國體護持ノ爲有ラユ爾努力ヲ拂フノ要

アル次第ナリ

三、貴公使(總領事)及館員各位ガ大東亞戰爭中勵精克ク其ノ

任務ノ遂行ニ當ラレタルハ本大臣ノ深ク多トル所ナル

ガ今ヤ此ノ帝國有史以來ノ大難局ニ際シ外交ノ衝ニ當ル

モノノ責任ハ愈重キヲ加フルモノト言ハザルベカラズ本

大臣ハ全本省員及在外公館員ト共ニ深ク終戰ニ關スル大

詔ノ御趣旨ヲ体シ帝國ノ直面スル悲境ニ思フ致シテ其ノ

行動ニ關シ充分自重スル一方如何ナル事態ニ處シテモ國

体ノ護持ト皇國ノ名譽ノ保持トノ爲渾身ノ勇ヲ揮フヲ以テ聖慮ニ副ヒ奉ルベキ唯一ノ途ト確信スル次第ナリ

四、付テハ貴使(貴總領事)及館員各位ニ於テハ右趣旨ニ基キ其ノ行動ニ關シ慎重ヲ期セラレ苟且ニモ帝國代表トシテ威嚴ヲ失墜スルガ如キコト無キ様留意セラレ度又貴地在

留邦人ニ對シテモ右趣旨ヲ充分御説明相成其ノ自重ヲ要望シ置カレ度シ

本電及別電宛先 瑞西、瑞典、葡、「カブール」

瑞西ヨリ「チューリッヒ」ニ轉報アリ度  
。。。。。。。。。。。。。。。。。。。。

1100

昭和二十年八月十五日

東鄉外務大臣より  
在スイス加瀬公使宛(電報)

ポツダム宣言受諾に關する日本側希望につき

米英ソ中四力国政府への伝達をスイス政府に

依頼方訓令

別電一 昭和二十年八月十五日発東鄉外務大臣より在

スイス加瀬公使宛第三五七号

ポツダム宣言受諾に關する日本側希望

二 昭和二十年八月十五日発東鄉外務大臣より在

スイス加瀬公使宛第三五八号

右和訳文

本省 8月15日前4時発  
(署名)

第三五七號(蘇聯)

本省 8月15日後4時発

第三五六號(緊急、館長符號)

貴官ハ往電第三五一號通告後數時間ノ余裕ヲ置キ別電第三五七號(邦譯文、別電第三五八號)ヲ責任國政府ニリ四國政府ニ傳達方依頼アリ度

右申入ハ飽ク迄我方ノ希望ノ開陳ニ過キシテ宣而文諾ノ條件トンテ提出スルモノニハアラス然レトモ今后ノ機微困難ナル共同宣言ノ規定ノ実施條項ノ實行ヲ圓滑ナラシムル爲極メテ肝要ナルニ付(尙我方ノ内政上ヨリシテモ特ニ必要ナリ右貴官御含迄)責任國ニ對シテモ帝國政府苦心ノ程ヲ篤ト御説明ノ上我方希望實現ノ爲斡旋方依頼セラレ度別電ト共ニ瑞典ニ轉電セリ

In view of the fact that the purpose of occupation as mentioned in the Potsdam Proclamation is solely to secure the achievement of the basic objectives set forth in the said Proclamation, the Japanese Government sincerely desire that the four Powers, relying upon the good faith of the Japanese Government, will facilitate discharge by the Japanese Government of their obligations as to forestall any unnecessary complications.

編注 電送番号等から實際の発電時間は午前十一時頃である  
たゞ思われる。

四 ポツダム宣言の受諾  
(別電一)

It is earnestly solicited that:

(a) In case of the entry of Allied fleets or troops in Japan Proper, the Japanese Government be notified in advance, so that arrangements can be made for reception.

(b) The number of the points in Japanese territory to be designated by the Allies for occupation be limited to minimum number, selection of the points be made in such a manner as to leave such a city as Tokyo unoccupied and the forces to be stationed at each point be made as small as possible.

2. Disarming of the Japanese forces, being a most delicate task as it involves over three millions of officers and men overseas and having direct bearing on their honour, the Japanese Government will, of course, take utmost pains. But it is suggested that the best and the most effective method would be that under the command of His Majesty the Emperor, the Japanese forces are allowed to disarm themselves and surrender arms of their own accord.

Disarming of the Japanese forces on the Continent be carried out beginning on the front line and in successive stages.

In connection with the disarming it is hoped that Article 35 of the Hague Convention will be applied, and the honour of the soldier will be respected, permitting them, for instance, to wear swords. Further, the Japanese Government be given to understand the Allies have no intention to employ disarmed Japanese soldiers for compulsory labour. It is sincerely hoped that shipment and transportation facilities necessary for the evacuation of the soldiers to their homeland will be speedily provided.

3. Since some forces are located in remote places, difficult to communicate the Imperial order, it is desired that reasonable time be allowed before the cessation of hostilities.

4. It is hoped that the Allies will be good enough quickly to take necessary steps or extend us facilities for the shipment of indispensable foodstuffs and medical supplies to Japanese forces in distant islands, and for the transport of wounded soldiers from those islands.

(三三)

本省 8月15日後3時発

ヲ切實ニ考慮アリ度

### 第三五八號(緊急)

帝國政府ハ「ポツダム」宣言ノ若干條項ノ實施ノ圓滑ヲ期スル爲切實ナル希望ヲ存シ之ヲ右宣言實施條項署名ノ際又ハ其ノ他適當ナル機會ニ開陳セシメタキ處或ハ斯カル機會ナキコトヲ虞レ茲ニ之ヲ瑞西國政府ノ斡旋ニ依リ米英支蘇四國政府ニ傳達セントス

一、「ポツダム」宣言中ノ占領ノ目的カ專ラ「ポツダム」宣

言ニ掲ケラレタル基本的目的ノ達成ヲ保障スルニ在ルニ鑑ミ四國側ニ於テハ帝國政府カ該條項ヲ誠意ヲ以テ實行セムトスルモノナルニ信賴シ帝國政府ノ責務遂行ヲ容易圓滑ナラシメ且無用ノ紛糾ヲ避クルカ如ク配慮アリ度之カ爲

ルモノト致度

大陸ニ在ル帝國軍ノ武裝解除ニ當リテハ第一線ヨリ遂次後方ニ向ケ段階的ニ實施スルコトシ(逐カ)度

武裝解除ニ關聯シ海牙陸戰法規第三十五條ヲ準用シ軍人ノ名譽ヲ重ンシ帶劔ハ之ヲ認メラレ度又聯合國側カ武裝ヲ解除セラレタル日本軍人ヲ強制勞役ニ使用スル如キ意圖ヲ有セサルモノト了解ス海外ニ於テ武裝ヲ解除セラレタル日本軍人ヲ其ノ儘永ク海外ニ駐留セシムルコトハ彼我双方ニトリ面白カラサル種々ノ複雜困難ナル問題ヲ生スルノ虞アルニ付聯合國側ニ於テ速カニ之ヲ日本内地ニ撤收セシムル爲ニ必要ナル船舶及其ノ輸送上ノ便宜ヲ供給セラレンコトヲ切望ス

三、停戦ニ關シテハ遠隔ノ地ニ在ル部隊ニ 天皇陛下ノ御命  
令ヲ充分ニ徹底ヲ期スル要アルヲ以テ停戦ノ實施期日ニ  
付テハ幾分ノ余裕ヲ置カレ度

四、太平洋ノ離島ニ在ル帝國軍隊ニ對シ必要缺クヘカラサル  
程度ノ食糧醫藥品ヲ送付シ及之等離島ヨリ本土ニ傷病兵

ヲ輸送スル爲至急聯合國側ニ於テ所要ノ措置ヲ講スルカ

又ハ我方ニ對シ便宜ヲ供與セラレ度

1101 昭和20年8月15日 東郷外務大臣より  
在スイス加瀬公使宛(電報)

ポツダム宣言受諾に関する日本側希望開陳に

本省 8月15日前11時発

第三五九號(緊急、館長符號)

往電第三五六號申入及右ニ對スル先方應酬振ノ内容ハ我カ

國內ノ極メテ機微ナル事情ニ鑑ミ公表セラレサル様責任國  
政府ノ斡旋ヲ依頼シ置カレ度

参考トシテ瑞典ニ轉電セリ

第三六〇號(緊急、館長符號) 本省 8月15日前11時発

往電第三五六號申入及右ニ對スル先方應酬振ノ内容ハ我カ

1102 昭和20年8月15日 東郷外務大臣より  
在スイス加瀬公使宛(電報)

米國政府より日本側のポツダム宣言受諾通告

の承認及び停戦実施に関する通告文への回答

要要求について

別電 昭和二十年八月十五日発在スイス加瀬公使よ

り東郷外務大臣宛第八八五号

参考トシテ瑞典ニ轉電セリ

右通告文

セ 記 昭和二十年八月十五日

右和訳文

ペルノ 8月15日前4時42分発

本省 8月16日前8時15分着

第八八四號

十五日午前三時半外務次官ハ本使ニ對シ米國國務長官ハ在  
米瑞西公使ニ對シ十四日附帝國政府通告ベ「ボツダム」宣  
言並ニ十一日附四國回答ニ對スル完全ナル受諾ヲ認メ米國  
大統領ノ命ニ依リ別電第八八五號ノ「メモヤージ」ヲ帝國  
政府ニ傳達方依頼セル旨ヲ傳ヘ直ニ帝國政府ニ電報方ヲ求  
メタリ

(別 電)

ペルノ 8月15日前4時30分発

本省 8月16日前10時30分着

第八八五號(緊急)

You are to proceed as follows:

1. Direct prompt cessation of hostilities by Japanese forces, informing the Supreme Commander for the Allied Powers

of the effective date and hour of such cessation.

2. Send emissaries at once to the Supreme Commander for the Allied Powers with information of the disposition of the Japanese forces and commanders and fully empowered to make any arrangements directed by the Supreme Commander for the Allied Powers to enable him and his accompanying forces to arrive at the place designated by him to receive the formal surrender.
3. For the purpose of receiving such surrender and carrying it into effect, General of the Army Douglas MacArthur has been designated as the Supreme Commander for the Allied Powers and he will notify the Japanese Government of the time, place and other details of the formal surrender.

(セ 記)

停戦實施方ニ關スル米國政府通告文

貴方ハ左ノ措置ヲトハレタシ

1. 日本軍軍事行動ノ速急ナル停止ヲ指令シ聯合國最高司令官ニ右停戦實施ノ日時ヲ通報スルコト

二、日本軍隊及司令官(複數)ノ配置ニ關スル情報ヲ有シ且聯合國最高司令官及其ノ同行スル軍隊カ正式降服受理ノ爲聯合國最高司令官ノ指示スル地點ニ到着シ得ル様聯合國最高司令官ノ指令スル打合ヲ爲スヘキ充分ノ權限ヲ與ヘラレタル使者(複數)ヲ直ニ聯合國最高司令官ノ許ニ派遣スルコト

三、降服ノ受理及之カ實施ノ爲「ダグラス、マッカーサー」元帥カ聯合國最高司令官ニ任命セラレタル處同元帥ハ正式降服ノ時、場所及其他詳細事項ニ關シ日本政府ニ通報スヘシ

十六日午後六時外務次官ヲ往訪貴電第三五七號ノ申入傳達方依賴スルト共ニ貴電御趣旨ニ依リ種々ノ點ニ付瑞西政府ノ斡旋方希望シ置キタリ  
(尙貴電第三五七號本日午後接到セル爲遲延ヲ見タル次第ナリ)  
瑞典へ轉電セリ

1104

昭和20年8月16日

在スイス加瀬公使より  
東郷外務大臣宛(電報)

スイス政府に対しボツダム宣言受諾に関する  
日本側希望伝達方依頼について

ベルン 8月16日後7時20分発

本省 8月17日前10時45分着

第八九七號(緊急、館長符號)

貴電第三五六號及關係電報ニ關シ